

# 平成30年度 総 会 議 案

と き 平成30年4月23日(月) 15:00～  
と ころ ホテル札幌ガーデンパレス 2階 丹頂

## 総 会 次 第

1. 開会の辞
2. 支部長挨拶
3. 小林次期会長挨拶
4. 議 案
  - 1) 平成29年度事業報告……………1
  - 2) 平成29年度決算報告……………13
  - 3) 会計監査報告……………17
  - 4) 平成30年度北海道支部役員改選(案)……………25
  - 5) 土木学会北海道支部創立80周年記念事業報告……………28
5. 報 告
  - 1) 平成30年度事業計画……………33
  - 2) 平成30年度予算……………37
  - 3) 平成29年度土木学会選奨土木遺産認定経過報告……………39
  - 4) 平成29年度北海道支部功労賞選考経過報告……………40
  - 5) 平成29年度北海道支部奨励賞選考経過報告……………41
  - 6) 平成29年度北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告……………44
  - 7) 平成29年度北海道支部技術賞選考経過報告……………49
  - 8) 平成29年度北海道支部地域活動賞選考経過報告……………53
6. 表 彰
  - 1) 平成29年度北海道支部功労賞授賞
  - 2) 平成29年度北海道支部奨励賞授賞
  - 3) 平成29年度北海道支部技術賞授賞
  - 4) 平成29年度北海道支部地域活動賞授賞
7. 新・旧支部長挨拶
8. 閉会の辞

公益社団法人 土木学会北海道支部

〒060-0061 札幌市中央区南1条西2丁目南一条Kビル8F

TEL011-261-7742/FAX011-251-7038

## 資 料

1) 北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿	58
2) 平成29年度北海道支部役員名簿	61
3) 北海道支部規程	64
4) 北海道支部内規	68
5) 北海道支部災害緊急対応規則	70
6) 北海道支部選奨土木遺産選考委員会規程	75
7) 北海道支部功労賞授与規定	76
8) 北海道支部奨励賞授与規定	76
9) 北海道支部優秀学生講演賞授与規定	77
10) 北海道支部技術賞授与規定	78
11) 北海道支部技術賞候補募集要項	79
12) 北海道支部地域活動賞選考委員会規程	80
13) 北海道支部地域貢献事業規程	81
14) 北海道支部地域貢献事業に係る資金に関する規則	82
15) 北海道支部地域貢献事業に係る運営に関する規則	84
16) 北海道支部賛助会制度	89
17) 北海道支部賛助会員名簿	90
18) 土木学会正会員（法人）および特別会員名簿（支部所属）	91

## 議案 1

### 平成 29 年度事業報告

#### 1 総会・役員会等

##### (1) 平成 29 年度北海道支部総会 (29. 4. 21 ホテル札幌ガーデンパレス)

- 議案 1 1) 平成 28 年度事業報告
- 議案 2 1) 平成 28 年度決算報告
- 議案 3 3) 会計監査報告
- 議案 4 4) 平成 29 年度北海道支部役員改選(案)
- 議案 5 5) 土木学会北海道支部規程の一部改正 (案)
- 議案 6 6) 土木学会北海道支部創立 80 周年記念事業報告
- 7) 平成 29 年度事業計画 (案)
- 8) 平成 29 年度予算 (案)
- 9) 平成 28 年度土木学会選奨土木遺産認定経過報告
- 10) 平成 28 年度北海道支部功労賞選考経過報告
- 11) 平成 28 年度北海道支部奨励賞選考経過報告
- 12) 平成 28 年度北海道支部優秀学生講演賞経過報告
- 13) 平成 28 年度北海道支部技術賞選考経過報告
- 14) 平成 28 年度北海道支部地域活動賞選考経過報告
- 15) 表彰 ・ 功労賞授与 ・ 奨励賞授与 ・ 技術賞授与  
・ 地域活動賞授与
- 16) 新・旧支部長挨拶

##### (2) 商議員会

##### 平成 28 年度 第 2 回 (29. 4. 6 ホテル札幌ガーデンパレス)

- 1) 平成 28 年度事業報告について
- 2) 平成 28 年度収支決算報告について
  - ・ 収支計算書
  - ・ 収支計算集計表
  - ・ 正味財産増減計算書
  - ・ 貸借対照表
  - ・ 財産目録
  - ・ 平成 28 年度土木学会北海道支部一般監査報告書
- 3) 平成 29 年度事業計画 (案) について
- 4) 平成 29 年度収支予算 (案) について
- 5) 平成 29 年度北海道支部役員の改選 (案) について
- 6) 平成 30 年度全国大会大綱 (案) について

- 7) 土木学会北海道支部創立 80 周年記念事業実行委員会名簿 (案)
- 8) 平成 28 年度北海道支部功労賞、支部奨励賞、支部技術賞及び地域活動賞の選考について
- 9) 報告
  - ① 平成 28 年度土木学会選奨土木遺産の認定について
  - ② Facebook サイト「シビルネット北海道」管理結果報告

#### 平成 29 年度 第 1 回 (30. 2. 19 ホテル札幌ガーデンパレス)

- 1) 平成 29 年度事業報告及び平成 29 年度収支決算見込みについて
- 2) 平成 30 年度事業計画 (案) 及び平成 30 年度収支予算 (案) について
- 3) 平成 29 年度支部優秀学生講演賞の選考について
- 4) 土木学会北海道支部創立 80 周年記念事業報告及び収支決算書について
- 5) 事務的業務の同時実施に関する覚書の一部改訂及び委託契約書 (案) について
- 6) 全国大会委託業務契約 (案) 他について
- 7) 土木学会北海道支部事務局長の任期更新及び雇用契約の締結について

#### 8) 報告

- ① facebook 管理委託業務等の委託契約書 (案) について
- ② ホームページの管理業委託契約書 (案) について
- ③ 平成 30 年度支金額の部交付算出 (案) について
- ④ 会員入退会について
- ⑤ その他

#### 平成 29 年度 第 2 回 (30. 4. 6 ホテル札幌ガーデンパレス)

- 1) 平成 29 年度事業報告について
- 2) 平成 29 年度収支決算について
- 3) 平成 29 年度土木学会北海道支部一般監査報告について
- 4) 平成 30 年度事業計画 (案) について
- 5) 平成 30 年度収支予算 (案) について
- 6) 平成 30 年度土木学会北海道支部役員の改選 (案) について
- 7) 平成 29 年度北海道支部功労賞の選考 (案) について
- 8) 平成 29 年度支部奨励賞の選考 (案) 及び選考理由 (議案 8-1~2) について
- 9) 平成 29 年度支部技術賞の選考 (案) 及び選考理由 (議案 9-1~3) について
- 10) 平成 29 年度支部地域活動賞の選考 (案) 及び選考理由 (議案 10-1~2) について
- 11) 北海道インフラ PR 実行委員会 (仮称) への協力について
- 12) 報告
  - ① 平成 30 年度土木学会全国大会運營業務委託契約書について
  - ② 事務的業務の同時実施に関する覚書の一部改訂及び委託契約書他について

- ③ インターネットによる委任状（総会）の提出について
- ④ 支部役員・本部役員等の選任に関する申し合わせ事項等について
- ⑤ 土木基礎教育に関するアンケート調査結果のご報告について
- ⑥ その他

### **(3) 選奨土木遺産選考委員会**

第1回（29. 6. 9 支部事務局）

- 1) 平成29年度北海道支部選奨土木遺産選考委員長、幹事長の選出について
- 2) 平成29年度土木学会選奨土木遺産支部選出委員について
- 3) 平成29年度の北海道支部選奨土木遺産候補の推挙について
- 4) 雑誌掲載について
- 5) その他

第2回（29. 7. 3 支部事務局）

- 1) 平成29年度の北海道支部選奨土木遺産候補の推挙（2件）について
- 2) その他

第3回（29. 10. 31 網走橋）

- 1) H29土木遺産「網走橋」現地視察

### **(4) 支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員会（30. 2. 16 支部事務局）**

- 1) 平成29年度支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員長の選出について
- 2) 平成29年度北海道支部奨励賞・優秀学生講演賞の選考について
- 3) その他

### **(5) 支部地域活動賞選考委員会（30. 2. 14 北海道庁7階供用会議室）**

- 1) 平成29年度支部地域活動賞選考委員長の選出について
- 2) 平成29年度支部地域活動賞の選考について
- 3) その他

### **(6) 支部功労賞選考委員会（30. 3. 2 支部事務局）**

- 1) 平成29年度支部功労賞選考委員長の選出について
- 2) 平成29年度支部功労賞の選考について
- 3) その他

### **(7) 支部技術賞選考委員会（30. 3. 9 ホテル札幌ガーデンパレス）**

- 1) 平成29年度支部技術賞選考委員長の選出について
- 2) 平成29年度支部技術賞の選考について

3) その他

**(8) 平成29年度 会計監査 (30. 4. 4 支部事務局)**

**(9) 全体幹事会**

第1回 (29. 4. 21 ホテル札幌ガーデンパレス)

- 1) 平成29年度事業計画及び平成29年度予算案について
- 2) 土木学会北海道支部創立80周年記念事業について
- 3) その他

第2回 (30. 2. 14 ホテル札幌ガーデンパレス)

- 1) 平成29年度事業報告及び平成29年度決算見込について
- 2) 平成30年度事業計画(案)及び平成30年度予算(案)について
- 3) その他

**(10) 総務担当幹事会**

第1回 (29. 5. 26 支部事務局)

- 1) 各部門別行事の進捗状況について
- 2) 課題・スケジュールの確認について
- 3) 情報連絡について
- 4) その他

第2回 (29. 8. 23 支部事務局)

- 1) 各部門別行事の進捗状況について
- 2) 情報連絡について
- 3) その他

第3回 (30. 2. 9 支部事務局)

- 1) H29年度事業報告について
- 2) H30年度事業計画について
- 3) その他

**(11) 論文担当幹事会**

第1回 (30. 1. 27 北海道大学工学部)

- 1) 平成30年度の開催場所及び日程について
- 2) 次期幹事及び担当部門について
- 3) 論文の締切、差し替えについて
- 4) その他

第2回(30.1.29 メールによる会議)

- 1) 平成29年度優秀学生後援賞候補者の決定について
- 2) その他

#### (12) 講習担当幹事会

第1回(29.4.21 ホテル札幌ガーデンパレス)

- 1) 平成29年度事業計画について
- 2) その他

第2回(29.6.5 大成建設(株)札幌支店)

- 1) 札幌市生涯学習講座の開催について
- 2) その他

#### (13) 見学担当幹事会

第1回(29.6.7 支部事務局)

- 1) 平成29年度見学事業計画について
- 2) 平成29年度親子見学会の実施について
- 3) その他

第2回(29.7.27 支部事務局)

- 1) 平成29年度親子見学会準備
- 2) その他

第3回(30.1.23 支部事務局)

- 1) 平成29年度イブニングシアターの実施について
- 2) その他

#### (14) 広報担当幹事会・学生広報委員合同会議

第1回(29.6.14 支部事務局)

- 1) V I S T事業について
- 2) 土木コレクションについて
- 3) その他

会議計：通常総会1回 商議委員会3回 委員会7回 会計監査1回 全体幹事会2回  
事業担当幹事会11回

## 2 支部創立80周年記念事業

### (1) 実行委員会WG

第1回(29.5.11 支部事務局)

- 1) 80周年記念事業の概要について
- 2) 各担当の検討状況及び課題について
- 3) 今後のスケジュールの確認について
- 4) その他

第2回(29.6.14 支部事務局)

- 1) 各担当の検討状況及び課題について
- 2) 今後のスケジュールの確認について
- 3) その他

第3回(29.8.23 支部事務局)

- 1) 案内状の内容について
- 2) 各班の準備状況報告・懸案確認について
- 3) その他

第4回(29.10.31 支部事務局)

- 1) 80周年記念事業の概要について
- 2) 各担当の準備状況及び課題について
- 3) 今後のスケジュールの確認について
- 4) その他

第5回(29.12.22 支部事務局)

- 1) 80周年記念事業の実施結果報告について
- 2) 80周年記念事業の収支報告について
- 3) 反省点・次回留意点について
- 4) その他

## (2) 実行委員会

第1回(29.7.3 書面開催)

- 1) 80周年記念事業計画について
- 2) 今後のスケジュールの確認について

第2回(29.11.13 北海道開発局)

- 1) 80周年記念事業の事業計画・準備状況について
- 2) 80周年記念事業の進行について
- 3) その他



### 3 平成30年度全国大会

#### (1) 全国大会実行委員会幹事・委員会

第1回(29.6.26 北海道大学工学部)

- 1) 実行委員会について
- 2) 今後の概略スケジュール(案)について
- 3) 準備委員会での検討状況について
- 4) 各班の業務について
- 5) 過去の反省点について
- 6) その他

第2回(29.11.1 北海道大学工学部)

- 1) 平成30年度全国大会(札幌)に向けた準備説明について(本部)
- 2) 各部会・班の準備状況、懸案事項について
- 3) その他

第3回(30.3.13 北海道大学工学部)

- 1) これまでの経緯と今後のスケジュールについて
- 2) 各部会の準備状況、懸案事項について
- 3) 実施計画書(マニュアル)の作成について

#### (2) 全国大会実行委員会常任委員会

第1回(29.11.22 北海道開発局)

- 1) これまでの経緯について
- 2) 部会・班の準備状況、懸案事項について
- 3) その他

#### (3) 全国大会実行委員会総務部会

第1回(30.1.17 北海道開発局)

- 1) これまでの経緯について
- 2) 部会・班の準備状況、懸案事項について
- 3) その他

第2回(30.2.14 北海道開発局)

- 1) 最近の経緯と今後のスケジュールについて
- 2) 各班の準備状況、懸案事項について
- 3) その他

### 4 支部行事

#### (1) 講習会

第1回（主催土木学会北海道支部）

1) 題 目：「コンクリートの構造物における品質を確保した生産性向上に関する提案」

2) 開催日：平成29年5月30日（火）

3) 場 所：北大学術交流会館

4) プログラム：

「コンクリートの構造物における品質を確保した生産性向上に関する提案」

13:00～13:15 開会の挨拶

13:15～13:45 ライブラリー全般，Ⅰ編「総論」の解説 中村 光（名古屋大学）

13:45～14:45 Ⅱ編1章「設計」の解説 玉井 真一（鉄道・運輸機構）

14:45～15:15 Ⅱ編2章「施工」の解説 武田 均（大成建設）

15:15～15:30 休憩

15:30～16:05 Ⅱ編3章「プレキャストコンクリート」の解説

星田 典行（全国コンクリート協会）

16:05～16:25 Ⅱ編4章「発注，契約，その他」の解説 武田 均（大成建設）

16:25～16:50 付属資料2「プレキャストコンクリートの活用事例集」の解説

星田 典行（全国コンクリート協会）

16:50～17:00 閉会挨拶

5) 参加人員：56名

## (2) 映画会

北海道イブニングシアター（支部・土木技術映像映画委員会主催）（第8回目）

後援：社団法人日本建設業連合会北海道支部、公益財団法人札幌市生涯学習振興財  
団、公益社団法人日本技術士会北海道本部

1) テーマ 災害復旧

2) 開催日 平成30年3月16日（金）

3) 場 所 わくわくホリデーホール

4) プログラム

18:30～18:35 開会挨拶

18:35～18:50 上映作品1 「忘れない、東海豪雨」

18:50～19:25 上映作品2 「昭和49年多摩川狛江市猪方地先災害復旧」

19:25～20:00 講演：北海道開発局 建設部道路維持課長 坂場 武彦

20:00～20:15 質疑応答

20:15～20:20 閉会挨拶

5) 参加人数 40人

### (3) 年次技術研究発表会

- 1) 開催日：平成30年1月27日(土)
- 2) 場所：北海道大学工学部
- 3) 参加者：延人数 958名
- 4) 発表件数：209 件

### (4) 土木学会北海道支部選奨土木遺産見学会

第1回 (支部主催、日建連北海道支部共催、北海道企業局、国土交通省北海道開発局札幌開発建設部 協力)

- 1) 題目：「夕張川の新水路と水力発電所」
- 2) 開催日：平成29年10月21日(土)
- 3) 見学場所：南幌町・晩翠遊水地、舞鶴橋、ゆにガーデン、滝の上発電所、夕張市・石炭博物館
- 4) 参加者：35名

### (5) VISIT(職場訪問)事業

各地区合同開催

- 1) 開催日：平成29年9月8日(金)
- 2) 訪問先：石狩湾新港発電所建設現場(北海道電力)、新石狩大橋施工現場(北海道開発局札幌開発建設部)、・3・304南大橋施工現場(北海道庁)
- 3) 参加者：14名(北大3名、道科学大3名、北見工大2名、函館工専2名、室工大4名、社会人6名)

### (6) 札幌市生涯学習講座【市民カレッジ】

(支部主催、(一社)日本建設業連合会北海道支部共催)

講演 「～ロマンあふれる！巨大建造物～ダム」の工事現場を見に行くバスツアー」

講師 北海道開発局札幌開発建設部

札幌市水道局

- 1) 開催日：平成29年11月2日(木)
- 2) 場所：札幌市生涯学習センター
- 3) 参加者：29名

現場見学

- 1) 開催日：平成29年11月2日(木)
- 2) 場所：新桂沢堤体建設第1期工事
- 3) 参加者：26名

(7) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事実施状況

日 時	行 事 の 内 容 等	参 加 者	実 施 場 所
7月31日	親子現場見学会	76名	千歳川晩翠遊水地、定山溪ダム、小樽内発電所、豊平川水道水源水質保全導水路新設工事
11月17日	選奨土木遺産認定書授与式 (80周年記念事業にて) 16:45~17:30  これまでの選奨土木遺産 選奨土木遺産選考委員会 報告: 滝の上発電所施設群 網走橋	291名	ホテルガーデンパレス 札幌2F「丹頂」
1) 北見地方事業			
8月5日	①「おもしろ科学実験」(後援)	573名	北見工業大学
10月22日	②PRイベント・現場見学会(市民対象)(共催)	400名 16名	北見芸文ホール 近隣工事現場(常呂川左岸北見北上南6号災害復旧工事、見晴橋)
11月13日 14日	③映画会(高校生対象)(共催)	104名	北見工業高校
11月22日 ~27日	④書道展(小中学生対象)(共催)	応募139点	NHKギャラリー 北見工業大学
2) 苫小牧地方事業			
8月19日 ~20日	①体験学習(共催)	725名	苫小牧工業高等専門学校
9月9日	②市民のための見学会(共催)	41名	日高自動車道
10月21日 ~22日	③土木に関する展示(共催)	1850名	苫小牧工業高等専門学校

10月14日	④科学実験教室(共催)	150名	苫小牧市(イオン)
3) 室蘭地方事業			
8月27日	①オープンラボ in 伊達 (共催)	150名	伊達市防災センター
9月23日	②オープンラボ in 室蘭 (共催)	100名	室蘭工業大学
10月 1日	③河川環境学習体験フェスタ 2017(共催)	200名	室蘭市内河川
11月19日	④トラスコンテスト in 室蘭 (共催)	80名	室蘭工業大学
4) 函館地方事業			
5月20日	①学校見学会 (後援)	120名	函館工業高等学校
8月 5日 ~6日	①一日体験学習会 (後援)	40名	函館工業高等学校
10月21日 ~22日	②土木技術体験講座 土木技術紹介+「ドボククイズ」(共催)	約400名	函館工業高等専門学校
11月11日	③橋を作ってみよう (共催)	5名	函館工業高等専門学校

## (8) 刊行物出版

### 1) 論文報告集第74号 (CD-ROM)

①発行：平成30年1月

②発行枚数：250枚 (平成29年度年次技術研究発表会プログラム300冊)

事業計：講習会1回 技術研究発表会1回 選奨土木遺産見学会1回  
 VISIT (職場訪問) 事業1地区 札幌市生涯学習講座1回  
 土木の日行事 (見学会1回 選奨土木遺産認定書授与式1回  
 地方事業4地区)  
 支部継続事業3回 刊行物出版1回

## 5 広報活動

- (1) ホームページの更新
- (2) メールマガジンの配信
- (3) 土木iの配信

## 6 シビルネット活動

- ①シビルネット(北海道選奨土木遺産)カードの作成
  - ・平成28年度の選奨土木遺産2種のカード作成完了

②SNS シビルネット北海道(Face Book)を利用した広報活動

- ・WEB サイトの管理・運営（業務委託）
- ・支部幹事、会員からの投稿促進、連携他機関との情報共有及び投稿推進

## 平成29年度決算報告

- ・ 収支計算書
- ・ 収支計算書集計表
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 貸借対照書
- ・ 財産目録

# 収支計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特 定 資 産 運 用 収 入	0	1,776	-1,776
特 定 費 用 収 入	1,745,000	1,805,000	-60,000
特 定 費 用 収 入	1,745,000	1,805,000	-60,000
行 事 費 用 収 入	1,720,000	2,480,200	-760,200
講 究 費 用 収 入	500,000	459,000	41,000
講 究 費 用 収 入	1,200,000	1,284,200	-84,200
講 究 費 用 収 入	20,000	27,000	-7,000
講 究 費 用 収 入	0	710,000	-710,000
受 注 研 究 費 用 収 入	1,000,000	0	1,000,000
受 注 研 究 費 用 収 入	4,350,000	6,939,219	-2,589,219
受 注 研 究 費 用 収 入	450,000	462,000	-12,000
受 注 研 究 費 用 収 入	0	12,000	-12,000
受 注 研 究 費 用 収 入	450,000	450,000	0
受 注 研 究 費 用 収 入	2,000	76	1,924
受 注 研 究 費 用 収 入	0	1	-1
受 注 研 究 費 用 収 入	11,741,000	11,713,000	28,000
事業活動収入計	21,008,000	23,401,272	-2,393,272
2. 事業活動支出			
講 究 費 用 支 出	5,940,000	4,217,837	1,722,163
講 究 費 用 支 出	500,000	379,994	120,006
講 究 費 用 支 出	70,000	0	70,000
講 究 費 用 支 出	180,000	145,170	34,830
講 究 費 用 支 出	20,000	9,676	10,324
講 究 費 用 支 出	1,200,000	910,644	289,356
講 究 費 用 支 出	3,570,000	2,772,353	797,647
講 究 費 用 支 出	400,000	0	400,000
講 究 費 用 支 出	670,000	401,728	268,272
講 究 費 用 支 出	55,000	28,641	26,359
講 究 費 用 支 出	300,000	188,686	111,314
講 究 費 用 支 出	100,000	18,080	81,920
講 究 費 用 支 出	15,000	24,300	-9,300
講 究 費 用 支 出	200,000	142,021	57,979
講 究 費 用 支 出	659,000	0	659,000
講 究 費 用 支 出	1,020,000	697,884	322,116
講 究 費 用 支 出	100,000	76,000	24,000
講 究 費 用 支 出	150,000	0	150,000
講 究 費 用 支 出	20,000	0	20,000
講 究 費 用 支 出	750,000	621,884	128,116
講 究 費 用 支 出	600,000	577,038	22,962
講 究 費 用 支 出	350,000	350,000	0
講 究 費 用 支 出	7,283,000	7,178,864	104,136
講 究 費 用 支 出	4,202,000	4,272,240	-70,240
講 究 費 用 支 出	696,000	657,101	38,899
講 究 費 用 支 出	19,000	18,300	700
講 究 費 用 支 出	367,000	356,439	10,561
講 究 費 用 支 出	10,000	3,402	6,598
講 究 費 用 支 出	8,000	0	8,000
講 究 費 用 支 出	136,000	63,748	72,252
講 究 費 用 支 出	158,000	143,208	14,792
講 究 費 用 支 出	118,000	107,453	10,547
講 究 費 用 支 出	20,000	23,570	-3,570
講 究 費 用 支 出	1,201,000	1,200,744	256
講 究 費 用 支 出	291,000	289,641	1,359
講 究 費 用 支 出	32,000	22,722	9,278
講 究 費 用 支 出	5,000	0	5,000
講 究 費 用 支 出	10,000	10,400	-400
講 究 費 用 支 出	10,000	6,996	3,004
講 究 費 用 支 出	0	2,900	-2,900
講 究 費 用 支 出	7,278,000	7,175,952	102,048
講 究 費 用 支 出	4,201,000	4,272,240	-71,240
講 究 費 用 支 出	694,000	657,098	36,902
講 究 費 用 支 出	18,000	18,300	-300
講 究 費 用 支 出	367,000	356,438	10,562
講 究 費 用 支 出	11,000	3,402	7,598
講 究 費 用 支 出	8,000	0	8,000
講 究 費 用 支 出	132,000	63,742	68,258
講 究 費 用 支 出	158,000	143,207	14,793
講 究 費 用 支 出	120,000	107,452	12,548
講 究 費 用 支 出	20,000	23,571	-3,571
講 究 費 用 支 出	1,201,000	1,200,744	256
講 究 費 用 支 出	289,000	289,642	-642
講 究 費 用 支 出	34,000	22,722	11,278



渉	税	外	公	費	5,000	0	5,000
租				課	10,000	10,400	-400
雑				費	10,000	6,994	3,006
事業活動支出計					23,800,000	20,599,303	3,200,697
事業活動収支差額					-2,792,000	2,801,969	-5,593,969
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
特定資産取崩収入					3,970,000	3,538,188	431,812
地域貢献資金					400,000	0	400,000
創立記念事業積立預金					3,570,000	3,538,188	31,812
投資活動収入計					3,970,000	3,538,188	431,812
2. 投資活動支出							
特定資産積立支出					1,178,000	6,340,157	-5,162,157
退職給付引当預金					438,000	3,037,500	-2,599,500
地域貢献資金					440,000	1,526,822	-1,086,822
創立記念事業積立預金					300,000	1,775,835	-1,475,835
投資活動支出計					1,178,000	6,340,157	-5,162,157
投資活動収支差額					2,792,000	-2,801,969	5,593,969
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入計					0	0	0
2. 財務活動支出							
財務活動支出計					0	0	0
財務活動収支差額					0	0	0
当期収支差額					0	0	0
前期繰越収支差額					11,458,728	11,458,728	0
次期繰越収支差額					11,458,728	11,458,728	0



平成29年度 収支計算書 集計表  
(北海道支部)

自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日

単位:円、太字は実績、斜字は予算、%は実績/予算

区分	収支科目	合計	公益目的事業														法人会計	内部取引消去			
			公1:調査研究事業			公2:講演会等事業			公3:表彰・助成事業			公5:広報・啓発事業				公益目的事業			公益目的事業		
			調査研究事業	公益受注事業	小計	行事事業	全国大会事業	小計	表彰事業	地域貢献事業	小計	広報啓発事業	土木の日事業	創立記念事業	小計	共通			合計		
事業活動 収支の部	1. 特定資産運用収入	531	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	341	341	0	341	190		
	2. 会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 事業収入	449,000	0	0	0	449,000	0	449,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	449,000	0	0	
	4. 補助金・負担金・寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 雑収入	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	
	6. 繰入金収入	3,314,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,314,000	0
	事業活動収入計 (A)	3,763,550	0	0	0	449,000	0	449,000	0	0	0	0	0	0	341	341	0	449,341	3,314,209	0	
	1. 事業費	418,654	0	0	0	415,754	0	415,754	0	0	0	0	0	0	0	0	0	415,754	2,900	0	
	うち事業管理費	2,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,900	0	
	2. 管理費	3,917,817	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,917,817	0	
3. 繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業活動支出計 (B)	4,336,471	0	0	0	415,754	0	415,754	0	0	0	0	0	0	0	0	0	415,754	3,920,717	0		
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 572,921	0	0	0	33,246	0	33,246	0	0	0	0	0	0	341	341	0	33,587	△ 606,508			
投資活動 収支の部	1. 固定資産売却・敷金戻り収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	引当預金取崩 (退職給付、減価償却)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 特定預金取崩収入 積立預金取崩 (記念事業、全国大会、 支部運営、地域貢献)	3,538,188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,538,188	3,538,188	0	3,538,188	0	0	0	
	投資活動収入計 (D)	3,538,188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,538,188	3,538,188	0	3,538,188	0	0	0	
	1. 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	引当預金支出 (退職給付、減価償却)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 特定預金支出 積立預金支出 (記念事業、全国大会、 支部運営、地域貢献)	438,000	0	10,000	10,000	187,000	0	187,000	0	0	0	0	0	22,000	0	22,000	0	219,000	219,000	0	
投資活動支出計 (E)	438,000	0	10,000	10,000	187,000	0	187,000	0	0	0	0	0	22,000	0	22,000	0	219,000	219,000	0		
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	3,538,188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,538,188	3,538,188	0	3,538,188	0	0	0		
当期収支 合計及び 次期繰越 収支差額	当期収入合計 (G)=(A)+(D)	7,301,738	0	0	0	449,000	0	449,000	0	0	0	0	3,538,529	3,538,529	0	3,987,529	3,314,209	0	0		
	当期支出合計 (H)=(B)+(E)	4,336,471	0	0	0	415,754	0	415,754	0	0	0	0	0	0	0	415,754	3,920,717	0	0		
	当期収支差額 (I)=(G)-(H)	2,965,267	0	0	0	33,246	0	33,246	0	0	0	0	3,538,529	3,538,529	0	3,571,775	△ 606,508				
	前期繰越収支差額 (J)	11,458,728	△ 1,088,585	0	△ 1,088,585	△ 5,009,176	89	△ 5,009,087	△ 937,313	△ 2,064,548	△ 3,001,861	△ 86,464	1,127,314	△ 2,800,000	△ 1,759,150	9,685,842	△ 1,172,841	12,631,569			
	次期繰越収支差額 (K)=(I)+(J)	14,423,995	△ 1,088,585	0	△ 1,088,585	△ 4,975,930	89	△ 4,975,841	△ 937,313	△ 2,064,548	△ 3,001,861	△ 86,464	1,127,314	738,529	1,779,379	9,685,842	2,398,934	12,025,061			



# 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特受 定 資 産 運 用 益 費	1,776	3,187	-1,411
行 講 術 習 研 究 会 発 見 表 学 会 事	1,805,000	1,745,000	60,000
行 講 術 習 研 究 会 発 見 表 学 会 事	2,480,200	1,790,900	689,300
行 講 術 習 研 究 会 発 見 表 学 会 事	459,000	502,000	-43,000
行 講 術 習 研 究 会 発 見 表 学 会 事	1,284,200	1,261,900	22,300
行 講 術 習 研 究 会 発 見 表 学 会 事	27,000	27,000	0
行 講 術 習 研 究 会 発 見 表 学 会 事	710,000	0	710,000
行 講 術 習 研 究 会 発 見 表 学 会 事	6,939,219	3,997,921	2,941,298
行 講 術 習 研 究 会 発 見 表 学 会 事	462,000	831,571	-369,571
行 講 術 習 研 究 会 発 見 表 学 会 事	12,000	381,571	-369,571
行 講 術 習 研 究 会 発 見 表 学 会 事	450,000	450,000	0
行 講 術 習 研 究 会 発 見 表 学 会 事	76	75	1
行 講 術 習 研 究 会 発 見 表 学 会 事	1	352,200	-352,199
経常収益計	11,688,272	8,720,854	2,967,418
(2) 経常費用			
職 員 管 理 給 費 支 出	4,272,240	4,199,832	72,408
職 員 管 理 給 費 支 出	4,272,240	4,199,832	72,408
職 員 管 理 給 費 支 出	657,101	705,108	-48,007
職 員 管 理 給 費 支 出	657,101	705,108	-48,007
職 員 管 理 給 費 支 出	18,300	27,750	-9,450
職 員 管 理 給 費 支 出	18,300	27,750	-9,450
職 員 管 理 給 費 支 出	1,518,750	218,750	1,300,000
職 員 管 理 給 費 支 出	1,518,750	218,750	1,300,000
職 員 管 理 給 費 支 出	356,439	354,210	2,229
職 員 管 理 給 費 支 出	356,439	354,210	2,229
職 員 管 理 給 費 支 出	3,402	6,804	-3,402
職 員 管 理 給 費 支 出	3,402	6,804	-3,402
職 員 管 理 給 費 支 出	234,605	165,442	69,163
職 員 管 理 給 費 支 出	185,605	125,442	60,163
職 員 管 理 給 費 支 出	49,000	40,000	9,000
職 員 管 理 給 費 支 出	430,042	420,174	9,868
職 員 管 理 給 費 支 出	148,420	136,748	11,672
職 員 管 理 給 費 支 出	32,300	119,020	-86,720
職 員 管 理 給 費 支 出	19,310	80,520	-61,210
職 員 管 理 給 費 支 出	166,264	0	166,264
職 員 管 理 給 費 支 出	63,748	83,886	-20,138
職 員 管 理 給 費 支 出	365,833	301,055	64,778
職 員 管 理 給 費 支 出	63,071	26,290	36,781
職 員 管 理 給 費 支 出	59,011	30,123	28,888
職 員 管 理 給 費 支 出	92,493	98,857	-6,364
職 員 管 理 給 費 支 出	8,050	17,226	-9,176
職 員 管 理 給 費 支 出	143,208	128,559	14,649
職 員 管 理 給 費 支 出	339,308	118,466	220,842
職 員 管 理 給 費 支 出	217,337	15,368	201,969
職 員 管 理 給 費 支 出	9,024	5,810	3,214
職 員 管 理 給 費 支 出	1,674	4,018	-2,344
職 員 管 理 給 費 支 出	3,820	4,790	-970
職 員 管 理 給 費 支 出	107,453	88,480	18,973
職 員 管 理 給 費 支 出	24,704	23,523	1,181
職 員 管 理 給 費 支 出	0	2,422	-2,422
職 員 管 理 給 費 支 出	0	486	-486
職 員 管 理 給 費 支 出	1,134	3,309	-2,175
職 員 管 理 給 費 支 出	0	1,697	-1,697
職 員 管 理 給 費 支 出	23,570	15,609	7,961
職 員 管 理 給 費 支 出	2,079,472	1,601,134	478,338
職 員 管 理 給 費 支 出	644,010	67,400	576,610
職 員 管 理 給 費 支 出	16,500	74,750	-58,250
職 員 管 理 給 費 支 出	82,158	128,490	-46,332
職 員 管 理 給 費 支 出	136,060	129,750	6,310
職 員 管 理 給 費 支 出	1,200,744	1,200,744	0
職 員 管 理 給 費 支 出	1,104,831	275,268	829,563
職 員 管 理 給 費 支 出	739,190	11,000	728,190
職 員 管 理 給 費 支 出	76,000	0	76,000
職 員 管 理 給 費 支 出	289,641	264,268	25,373
職 員 管 理 給 費 支 出	141,840	90,000	51,840
職 員 管 理 給 費 支 出	51,840	0	51,840
職 員 管 理 給 費 支 出	90,000	90,000	0
職 員 管 理 給 費 支 出	1,217,440	631,140	586,300
職 員 管 理 給 費 支 出	1,217,440	631,140	586,300
職 員 管 理 給 費 支 出	0	253,700	-253,700

行謝	金	事	賞	費	0	253,700	-253,700
シ	ス	テ	ム	料	320,920	39,114	281,806
行	託	業	務	費	320,920	39,114	281,806
委	業	報	経	費	247,544	0	247,544
行	業	諸	性	費	247,544	0	247,544
広	業	事	行	費	260,000	355,040	-95,040
事	業	彰	事	費	0	95,040	-95,040
行	業	日	化	費	260,000	260,000	0
表	業	A	化	費	1,158,412	1,288,129	-129,717
土	業	活	支	費	286,400	21,420	264,980
支	業	理	入	費	233,053	353,052	-119,999
事	業	書	仕	費	376,115	477,133	-101,018
事	業	事	入	費	262,844	436,524	-173,680
学	業	理	入	費	22,722	32,334	-9,612
行	業	事	入	費	22,722	32,334	-9,612
租	業	公	課	費	147,900	0	147,900
事	業	費	出	費	147,900	0	147,900
雜	業	支	出	費	10,400	10,000	400
事	業	支	出	費	10,400	10,000	400
雜	業	支	出	費	6,996	8,352	-1,356
事	業	支	出	費	6,996	8,352	-1,356
管	業	支	出	費	2,900	0	2,900
管	業	支	出	費	2,900	0	2,900
管	業	支	出	費	4,272,240	4,199,830	72,410
管	業	支	出	費	4,272,240	4,199,830	72,410
管	業	支	出	費	657,098	705,105	-48,007
管	業	支	出	費	657,098	705,105	-48,007
管	業	支	出	費	18,300	27,750	-9,450
管	業	支	出	費	18,300	27,750	-9,450
管	業	支	出	費	1,518,750	218,750	1,300,000
管	業	支	出	費	1,518,750	218,750	1,300,000
管	業	支	出	費	356,438	354,209	2,229
管	業	支	出	費	356,438	354,209	2,229
管	業	支	出	費	3,402	6,804	-3,402
管	業	支	出	費	3,402	6,804	-3,402
管	業	支	出	費	63,742	83,884	-20,142
管	業	支	出	費	63,742	83,884	-20,142
管	業	支	出	費	143,207	128,558	14,649
管	業	支	出	費	143,207	128,558	14,649
管	業	支	出	費	107,452	88,478	18,974
管	業	支	出	費	107,452	88,478	18,974
管	業	支	出	費	23,571	15,609	7,962
管	業	支	出	費	23,571	15,609	7,962
管	業	支	出	費	1,200,744	1,200,744	0
管	業	支	出	費	1,200,744	1,200,744	0
管	業	支	出	費	289,642	264,268	25,374
管	業	支	出	費	289,642	264,268	25,374
管	業	支	出	費	22,722	32,334	-9,612
管	業	支	出	費	22,722	32,334	-9,612
管	業	支	出	費	10,400	10,000	400
管	業	支	出	費	10,400	10,000	400
管	業	支	出	費	6,994	8,353	-1,359
管	業	支	出	費	6,994	8,353	-1,359
經常費用計					23,636,803	18,470,001	5,166,802
評価損益等調整前当期經常増減額					-11,948,531	-9,749,147	-2,199,384
評価損益等計					0	0	0
当期經常増減額					-11,948,531	-9,749,147	-2,199,384
2. 經常外増減の部							
(1) 經常外収益							
經常外収益計					0	0	0
(2) 經常外費用							
經常外費用計					0	0	0
当期經常外増減額					0	0	0
本部から繰入					11,713,000	11,749,500	11,713,000
当期一般正味財産増減額					-235,531	2,000,353	-2,235,884
一般正味財産期首残高					20,022,392	18,022,039	2,000,353
一般正味財産期末残高					19,786,861	20,022,392	-235,531
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額					0	-381,571	381,571
当期指定正味財産増減額					0	-381,571	381,571
指定正味財産期首残高					0	381,571	-381,571
指定正味財産期末残高					0	0	0
III 正味財産期末残高					19,786,861	20,022,392	-235,531

# 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I	資産の部			
1.	流動資産			
	現金預金	12,831,293	11,366,939	1,464,354
	普 通 預 金	20,842	34,981	-14,139
	定 期 預 金	9,515,382	9,281,717	233,665
	郵 便 貯 蓄 金	10,923	9,496	1,427
	前 払 金	3,284,146	2,040,745	1,243,401
	流動資産合計	294,606	192,907	101,699
		13,125,899	11,559,846	1,566,053
2.	固定資産			
(2)	特定資産			
	退職給付引当預金	10,774,868	7,737,368	3,037,500
	退職給付引当預金	3,604,853	5,367,206	-1,762,353
	地域貢献金	4,295,090	2,768,268	1,526,822
	特定資産合計	18,674,811	15,872,842	2,801,969
(3)	その他固定資産			
	敷 金	428,190	428,190	0
	その他固定資産合計	428,190	428,190	0
	固定資産合計	19,103,001	16,301,032	2,801,969
	資産合計	32,228,900	27,860,878	4,368,022
II	負債の部			
1.	流動負債			
	未払金	108,246	75,493	32,753
	前払金	58,925	25,625	33,300
	流動負債合計	1,500,000	0	1,500,000
		1,667,171	101,118	1,566,053
2.	固定負債			
	退職給付引当金	10,774,868	7,737,368	3,037,500
	固定負債合計	10,774,868	7,737,368	3,037,500
	負債合計	12,442,039	7,838,486	4,603,553
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産			
	正味財産合計	19,786,861	20,022,392	-235,531
	負債及び正味財産合計	32,228,900	27,860,878	4,368,022

# 財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	金額
(流動資産)			
	現金	手元保管	20,842
	普通預金		9,515,382
		新生銀行札幌支店	5,861,053
		住友信託銀行札幌支店(利息)	2,076
		北海道銀行中央支店(利息)	115
		ゆうちょ銀行九〇八店	2,399,502
		ゆうちょ銀行九〇八店(全国大会)	1,252,636
	定期預金		10,923
		住友信託銀行札幌中央支店(利息)	6,314
		北海道銀行中央支店(利息)	4,609
	郵便振替		3,284,146
	前払金		294,606
	大会旅費交通費		68,220
	大会備品消耗品		27,199
	大会発送通信費		8,631
	大会手数料		725
	大会会議費		150,100
	その他前払金		26,660
	切手		13,071
流動資産合計			13,125,899
(固定資産)			
特定資産			
	退職給付引当預金	住友信託銀行札幌中央支店	10,774,868
			10,774,868
	記念事業積立預金	北海道銀行中央支店	3,604,853
			3,604,853
	地域貢献資金		4,295,090
		北海道銀行中央支店	4,095,090
		北海道銀行中央支店	200,000
その他固定資産			
	敷金		428,190
固定資産合計			19,103,001
資産合計			32,228,900
(流動負債)			
	未払金		108,246
	預り金		58,925
	健康保険料		14,940
	厚生年金保険料		32,940
	雇用保険料		11,045
	前受金		1,500,000
	全国大会交付金		1,500,000
流動負債合計			1,667,171
(固定負債)			
	退職給付引当金		10,774,868
固定負債合計			10,774,868
負債合計			12,442,039
正味財産			19,786,861



# 議案 3

平成30年4月4日

公益社団法人土木学会北海道支部  
支部長 藪 正樹 様

公益社団法人土木学会北海道支部

監査役 斎藤 敦志 

監査役 芳賀 康博 

## 監査報告書

平成29年度土木学会北海道支部一般会計について、関係書類の内容を監査した結果、適正に処理されていることを認めます。



平成30年度土木学会北海道支部役員改選（案）

※（ ）は任期途中交代の前任者

支部長・副支部長	任期(30.総会～31.総会)	
支部長	和泉 晶裕	国土交通省北海道開発局長
副支部長	木村 克俊	室蘭工業大学工学部教授
〃	坂本 孝司	北海道旅客鉄道（株）取締役鉄道事業本部工務部長
商議員	任期(29.総会～31.総会)	
	齊藤 義浩	鹿島建設（株）北海道支店次長兼土木部長
	市橋 俊夫	大成建設（株）札幌支店副支店長兼統括営業部長
	田中 潤一	東日本高速道路（株）北海道支社技術部長
	（中谷 了	東日本高速道路（株）北海道支社技術部長）
	小山田 和	北海道電力（株）水力部土木グループリーダー
	◎菅原登志也	（株）ドーコン交通事業本部構造部上席技師長
	○上田 多門	北海道大学大学院工学研究院教授
	◎☆杉山 隆文	北海道大学大学院工学研究院教授
	高野 伸栄	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授
	木幡 行宏	室蘭工業大学工学部教授
	（木村 克俊	室蘭工業大学工学部教授）
	澤村 秀治	函館工業高等専門学校社会基盤工学科教授
	○倉内 公嘉	国土交通省北海道開発局開発監理部次長
	桑島 正樹	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長
	（高橋 丞二	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長）
	石田 樹	国土交通省北海道開発局建設部地方整備課長
	（桑島 正樹	国土交通省北海道開発局建設部地方整備課長）
	金澤 克人	北海道建設部土木局河川砂防課長
	（宮下 忠昭	北海道建設部土木局道路課長）
	縄田 健志	北海道建設部まちづくり局都市計画課長
	（橋 文夫	北海道建設部建設政策局維持管理防災課長）
	◎茂木 秀則	札幌市スポーツ局招致推進部調整課計画担当課長
	平井 康幸	土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ長
	（船木 淳吾	土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ長）
	西本 聡	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長
商議員	任期(30.総会～32.総会)	
	大貫 浩幸	清水建設（株）北海道支店副支店長
	山上 雅弘	飛島建設（株）札幌支店長
	◎小山 俊	北海道電力（株）土木部土木エンジニアリンググループリーダー
	綱嶋 和彦	北海道旅客鉄道（株）鉄道事業本部工務部工事課グループリーダー
	早野 亮	（株）ドーコン 交通部長

## 議案 4

熊谷 守晃	日本高圧コンクリート（株）PC事業部	取締役技師長
徳長 政光	こぶし建設（株）	代表取締役副社長
清水 康行	北海道大学大学院工学研究院	教授
渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院	教授
中津川 誠	室蘭工業大学大学院工学研究科	くらし環境系領域教授
高橋 清	北見工業大学工学部	社会環境工学科教授
村山 雅昭	国土交通省北海道開発局建設部	河川工事課長
◎北谷 啓幸	北海道建設部	技監
清水 英征	札幌市まちづくり政策局都市計画部	事業推進担当部長
山本 武史	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道建設本部 北海道新幹線建設局次長（計画）
柳屋 圭吾	宮坂建設工業（株）	執行役員副社長

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会素案作成部会委員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

監査役 任期(29.総会～31.総会)

齊藤 敦志 国土交通省北海道開発局港湾空港部空港・防災課 港湾保安管理官

監査役 任期(30.総会～32.総会)

芳賀 康博 (株)大林組札幌支店営業部長

幹事長・副幹事長 任期(30.総会～31.総会)

幹事長 山越 明博 国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課長

副幹事長 川村 志麻 室蘭工業大学工学部准教授

幹事 任期(29.総会～31.総会)

村井 健二 鹿島建設（株）北海道支店土木部工事工務グループ

二階堂直樹 大成建設（株）札幌支店土木営業部

佐々木広輝 五洋建設（株）札幌支店営業部

工藤 啓介 (株)ドーコン水工事業本部河川環境部

小林 一人 (株)構研エンジニアリング防災施設部

田中 岳 北海道大学大学院工学研究院

岸 邦宏 北海道大学大学院工学研究院

▲川村 志麻 室蘭工業大学大学院工学研究科

駒井 克昭 北見工業大学工学部社会環境工学科

原口 征人 一社)北海道開発技術センター

小幡 卓司 北海学園大学工学部社会環境工学科

宮崎 和英 北海道開発局建設部道路建設課

(橋本 忠幸 北海道開発局建設部道路建設課)

## 議案 4

佐伯 伸基	北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理グループ
(氏家 浩	北海道建設部建設政策局維持管理防災課)
檜森 俊哉	北海道建設部土木局河川砂防課災害復旧・海岸グループ
(田中 修	北海道建設部土木局道路課道路計画グループ)
川合 潤	札幌市下水道河川局事業推進部下水道計画課
藤田 将輝	札幌市水道局給水部工事課
飯田百合亜	岩田地崎建設土木本店技術部
▲山田 菊子	東京工業大学環境・社会理工学院 (朝倉研究室)
▲田口 伸吾	(株)大林組 札幌支店営業部
▲石井 孝典	(株)ドーコン交通事業本部防災保全部
(早野 亮	(株)ドーコン交通事業本部交通部)
▲猪子敬之介	札幌市水道局給水部計画課
▲吉田 隆亮	一社) 北海道開発技術センター調査研究部
▲伊藤 利彦	(株)ドーコン交通事業本部防災保全部
▲岩田 圭佑	土木研究所寒地土木研究所地域景観ユニットチーム
任期(30. 総会～31. 総会)	
△松浦 正典	北海道電力 (株) 土木部土木企画グループ

### 幹 事 任期(30. 総会～32. 総会)

角尾 崇	大成ロテック (株) 北海道支社技術室
海老名浩二	東日本高速道路 (株) 北海道支社技術部技術企画課
高辻 浩徳	北海道電力 (株) 土木部土木企画グループ
齊藤 晃	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課
内田 賢悦	北海道大学大学院工学研究院
石井 一英	北海道大学大学院工学研究院
栗橋 裕介	室蘭工業学大学院工学研究科
井田 直人	北海道科学大学工学部都市環境学科
金澤 健	北海学園大学工学部社会環境工学科
定木 紳	清水建設 (株) 北海道支店土木技術部
下夕村光弘	苫小牧工業高等専門学校創造工学科
永家 忠司	函館工業高等専門学校社会基盤工学科
佐々木博文	北海道開発局建設部河川計画課
大久保圭介	北海道建設部まちづくり局都市環境課区域・施設グループ
谷瀬 敦	土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ
徳永ロベルト	土木研究所寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事 (前任幹事長枠～任期1年)

## 土木学会北海道支部創立80周年記念事業報告

### 1 記念式典・記念祝賀会

#### (1) 記念式典

1) 日 時：平成29年11月17日（金）14：00～19：30

2) 場 所：ホテル札幌ガーデンパレス

札幌市中央区北1条西6丁目3-1

I 主催者挨拶：土木学会北海道支部長

II 来賓祝辞：土木学会会長、地盤工学会北海道支部長

III 記念講演会：

講演①土木は「社会の安寧」を支持できているのか

(公社)土木学会会長 大石 久和

講演②「北海道の未来のために我々がすべきこと」

北海道大学大学院准教授 岸 邦宏

#### (2) 選奨土木遺産認定授与式

(ア) 選奨土木遺産のあらまし

(イ) 選奨土木遺産認定書授与式

(ウ) 受賞報告

・滝の上発電所施設群（夕張市・管理者:北海道企業局）

・網走橋（網走市・管理者北海道開発局網走開発建設部）

3) 参加者：291人

#### (3) 記念祝賀会

1) 日 時：平成29年11月17日（金）18：00～19：30

2) 場 所：ホテル札幌ガーデンパレス 2階 丹頂

3) 参加者：152名

途中、若手技術者交流サロン（当日午前中に開催）

「未来の北海道のために、土木の力でやりたいこと」

の結果報告

### 2 土木の現場ツアー及び若手技術者交流サロンの開催

#### (1) 土木の現場ツアー

1) 日 時：平成29年11月16日（木）12：30～17：30

2) 場 所：豊平川水道水源水質保全事業（札幌市）、寒地土木研究所

議案 5

3) 参加者：19名

(2) 若手技術者交流サロン

1) 日 時：平成29年11月17日(金) 10:00～12:30

2) 場 所：ホテル札幌ガーデンパレス 4F 平安の間

3) 参加者：24名

3 土木コレクション HANDS+EYES パネル展の開催

1) 日 時：平成29年11月16(木)～17日(金)  
10:00～19:00

2) 場 所：札幌駅前通地下歩行空間 北3条交差点広場(西)

3) 来場者：約1,900名

収入

費目	予算額(A)	H28確定額(b)	内訳	H29確定額(c)	内訳	決算額(D)(b+C)	(差異) 予算額-決算額(A)-(D)	備考
祝賀会会費	500,000	0		710,000	5,000×138人,2000×10人	710,000	-210,000	交流サロン参加学生は招待
記念事業積立預金取崩収入	3,600,000	61,812		3,538,188		3,600,000	0	積立預金の残高 5,432,963 円の一部
雑収入	0	0		0		0	0	
計	4,100,000	61,812		4,248,188		4,310,000	-210,000	

支出

費目	予算額(A)	H28確定額(b)	内訳	H29確定額(c)	内訳	決算額(D)(b+C)	(差異) 予算額-決算額(A)-(D)	備考
記念式典・記念講演	1,944,400	0		671,045		671,045	1,273,355	ホテル札幌ガーデンパレス(孔雀・白鳥・スクール形式291名)
①会場借上料	406,000	0	29,000円×7時間	203,000	29,000円×7時間	203,000	203,000	
②機器等使用料	4,400	0		5,000	スクリーン代	5,000	-600	
③看板類	54,000	0	玄関前、会場内看板	84,700	玄関前、会場内看板	84,700	-30,700	看板など
④印刷費	500,000	0		234,409	ハガキ印刷、封筒印刷、送料	234,409	265,591	ハガキ印刷、封筒印刷、送料、プログラム印刷、ハガキ送料
⑤写真撮影	100,000	0		0		0	100,000	記録写真など
⑥招待者旅費	80,000	0	70周年実績(会長1名)	0	70周年実績(会長1名)	0	80,000	
⑦講演者謝礼	700,000	0	旅費込み	116,938	司会、講師の謝金	116,938	583,062	司会、講演者
⑧雑費	100,000	0	壺花	26,998	壺花、アルバイト(ラベル貼り)	26,998	73,002	アルバイト、交通費、壺花
記念祝賀会	550,000	0		708,100		708,100	-158,100	
①会食費	500,000	0		684,000	飲物 2,000×162人、料理 3,000×120人	684,000	-184,000	立食形式 参加実績:一般参加者138名、学生参加者10名、招待者(交流サロン参加学生)14名
②雑費	50,000	0	会場内看板	24,100	会場内看板、お茶代	24,100	25,900	看板、コーヒー
若手技術者交流サロン	300,000	0		113,831		113,831	186,169	
①消耗品費	50,000	0		22,931	マジック、模造紙等などの消耗品	22,931	27,069	マジック、模造紙等などの消耗品
②担当委員旅費	200,000	0		15,660	学生宿泊費5,500×2 旅費 4,660	15,660	184,340	学生宿泊費 旅費
③雑費	50,000	0	会場費	75,240	会場費	75,240	-25,240	会場費、昼食代、お茶代
土木コレクション	450,980	0		436,104		436,104	14,876	
①会場借上料	155,520	0		81,000	チカホの会場費(2日間)	81,000	74,520	チカホの会場費(2日間)
②設営・撤去費	162,000	0		120,960		120,960	41,040	
③備品借上費	63,460	0	パネルセット、照明、テーブル等	226,044	パネルセット、照明、テーブル等	226,044	-162,584	会場映像使用料、システムパネル、照明、フック等、カラーコン、カフェセット
④雑費	70,000	0	チラシなど	8,100		8,100	61,900	告知シート制作費
土木遺産カード制作費	482,000	0		719,620		719,620	-237,620	
①カード制作費	432,000	0		601,020		601,020	-169,020	制作費、80周年カード費
②クリアファイル	0	0		91,800		91,800	-91,800	デザイン・レイアウト・データ
③雑費	50,000	0	再配布依頼(送料代)	26,800	段ボール代(2,608) 再配布依頼(送料代)	26,800	23,200	ダンボール、送料
運営経費	270,000	61,812		123,653		185,465	84,535	
①実行委員会旅費	200,000	7,510	委員の旅費(室~礼)(1回)	45,860	総括の旅費(室~礼)(4回)、副委(2回)	53,370	146,630	
②会議費	40,000	52,614	会場費、事務経費	35,577	事務経費	88,191	-48,191	
③雑費	30,000	1,688	コピー料	42,216	コピー料、運送費、食事代	43,904	-13,904	コピー料金、タクシー代、スタッフ夕食
予備費	102,620	0		0		0	102,620	
計	4,100,000	61,812		2,772,353		2,834,165	1,265,835	60周年実績5,885,504円、70周年実績9,963,233円
収支差額						1,475,835		記念事業積立預金に戻し入れ



土木学会北海道支部創立 80 周年記念事業実行委員会名簿 (H29. 7. 7)

○：実行委員会WG委員

**実行委員会**

委員長	和泉 晶裕	北海道開発局長
副委員長	藪 正樹	北海道電力(株) 土木部長
副委員長	木村 克俊	室蘭工業大学工学部 教授
副委員長	清水 康行	北海道大学大学院工学研究院 教授
副委員長	北谷 啓幸	北海道建設部 技監
○総括	山越 明博	国土交通省北海道開発局事業振興部 技術管理課長
○総括補佐	山田 朋人	北海道大学大学院工学研究院 准教授
○総括補佐	川村 志麻	室蘭工業大学工学部 准教授

**財務担当**

○主査	松浦 正典	北海道電力(株)土木部 土木企画グループリーダー
委員	伊藤 利彦	(株)ドーコン防災保全部 グループ長
事務局	谷澤 清治	土木学会北海道支部 事務局長

**式典・記念講演会担当**

○主査	岸 邦宏	北海道大学大学院工学研究院 准教授
委員	高橋 尚人	土木研究所寒地土木研究所寒地交通チーム 総括主任研究員
委員	井田 直人	北海道科学大学工学部都市環境学科 准教授
委員	川合 潤	札幌市下水道河川局事業推進部下水道計画課
委員	上浦 正樹	北海学園大学工学部社会環境工学科 教授
委員	川端 茂敬	北海道建設部まちづくり局都市環境課 主査(公園計画)
○委員	島多 昭典	国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課技術管理企画官

**祝賀会担当**

○主査	清水 英征	札幌市まちづくり政策局都市計画部 事業推進担当部長
委員	村木 俊介	鹿島建設(株)土木部 担当部長
委員	茂木 秀則	札幌市建設局土木部雪対策室 計画課長
委員	大友 哲	鹿島建設(株)土木部 営業グループ長
○委員	村田 浩一	北海道電力(株)土木部土木企画グループ 副主幹

**交流サロン担当**

○主査	山田 菊子	東京工業大学環境・社会理工学院 研究員
副主査	田口 伸吾	(株)大林組北電石狩JV工事事務所長
委員(顧問)	羽二生 望	(株)ドーコン事業推進本部 執行役員副本部長
委員	岩田 圭佑	土木研究所寒地土木研究所地域景観ユニット 研究員
委員	工藤 智之	(株)大林組札幌支店営業第二部 副課長
委員	中山 直智	日本工営(株)札幌支店技術第一部 主任

**コレクション担当**

○主査	佐々木広輝	五洋建設(株)札幌支店 営業部長
委員	工藤 啓介	(株)ドーコン水工事業本部河川環境部 主幹
委員	橋本 忠幸	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課 道路技術係長
委員	田中 修	北海道建設部土木局道路課道路計画グループ 主査
委員	定木 紳	清水建設(株)北海道支店土木技術部 グループ長
委員	岩田 圭佑	土木研究所寒地土木研究所地域景観ユニット 研究員

**土木遺産カード担当**

○主査	原口 征人	北海道開発技術センター 上席研究員
委員(顧問)	羽二生 望	(株)ドーコン事業推進本部 執行役員副本部長
委員	有村 幹治	室蘭工業大学工学部 准教授
委員	村山 雅昭	国土交通省北海道開発局建設部 河川工事課長
委員	岡田 正之	(株)エーティック 専務執行役員
委員	石川 成昭	日本データーサービス(株)水工部 課長



## 報告 1

### 平成30年度事業計画

#### 1 総会・主な役員会

##### 1) 総会

開催日時：平成30年4月23日(月) 15時～

場 所：ホテル札幌ガーデンパレス 2F 「丹頂」

##### 2) 主な役員会等

商 議 員 会 3回程度

委 員 会 10回程度

幹 事 会 等 20回程度

その他委員会・会議 3回程度

#### 2 支部行事

##### 1) 講習会 1回

##### 2) 講演会 1回

##### 3) 映画会 イブニングシアター（土木技術映像映画委員会と共催） 1回

開催日時：平成30年11月下旬（予定）

場 所：未定

##### 4) 年次技術研究発表会 1回

開催日時：平成31年1月下旬（予定）

場 所：苫小牧工業高等専門学校（予定）

##### 5) 土木学会北海道支部選奨土木遺産見学会

見学場所：未定

##### 6) V I S I T（職場訪問）事業

場 所：未定

##### 7) 札幌市生涯学習講座〔市民カレッジ〕共催

場 所：札幌市生涯学習センター（ちえりあ）

##### 8) 市民交流事業（北大との共催による土木に関する出張事業）

開催日時：未定

場 所：未定

##### 9) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事

① 現場見学会 平成30年 7月 場所：未定

② 選奨土木遺産認定証授与式（11月16日）

③ 「土木の日」講演会（11月16日）

④ 地方事業 4地区

##### 10) 論文報告集第75号（CD-ROM）刊行

刊行予定：平成31年1月下旬予定

発行部数：250枚（年次技術研究発表会プログラム300冊）

- 3 支部活性化事業
  - 1) 若手技術者交流サロン  
開催日時：未定  
場 所：未定  
※ 他支部との共同開催を検討している。
- 4 広報活動
  - 1) ホームページの更新
  - 2) メールマガジンの定期的な配信
  - 3) 土木 i の配信
- 5 シビルネット活動
  - 1) シビルネット(北海道選奨土木遺産)カードの作成  
・平成29年度の選奨土木遺産2種のカード作成
  - 2) SNS シビルネット北海道(Face Book)を利用した広報活動
- 6 土木学会全国大会の支部開催
  - 1) 開催日時：平成30年8月29日(水)、30日(木)、31日(金)
  - 2) 場 所：北海道大学札幌キャンパス
  - 3) 行 事：
    - (ア) 特別講演会  
期日 8月 30日(木) 午後  
会場 かでる2・7
    - (イ) 全体討論会  
期日 8月 30日(木) 午後  
会場 かでる2・7
    - (ウ) 研究討論会  
期日 8月29日(水) 午後  
会場 北海道大学札幌キャンパス
    - (エ) 年次学術講演会  
期日 8月29日(水) 午前、午後  
8月30日(木) 午前  
8月31日(金) 午前、午後  
会場 北海道大学札幌キャンパス
    - (オ) 交流会  
期日 8月30日(木) 夕方  
会場 京王プラザホテル

平成30年度「土木の日」行事

北海道支部 〒060-0061 札幌市中央区南1条西2丁目 南1条Kビル8F TEL 011-261-7742/FAX 共通 011-251-7038

行事名	実施日	実施場所	定員(名)	記 事
親子現場見学会(主催)	7月下旬	未定	70	親子で現場めぐりバスツアー「豊かな生活を支える土木」をテーマに各現場の施設を見学する。
支部土木遺産認定書授賞式・講演会(主催)	11月16日(金)	ホテル札幌ガーデンパレス	150	支部創立80周年記念講演会(土木の日): 選奨土木遺産授賞式(札幌)
地方事業				
1) 北見地方事業				
①おもしろ科学実験(後援)	8月上旬	北見工業大学	500	小中学生に土木を含む科学実験やもの作りを体験させ、工学への興味を喚起する。
②PRイベント・現場見学会(市民対象)(共催)	10月下旬	北見芸文ホール 近隣工事現場(小石川河川トンネル、見晴橋)	700 30	土木に関するPRのため、パネル展示や子供向けの縁日や記念品を配布する。各分野の専門家が土木に関する相談に応じアドバイスする。また同時に北見近隣の現場見学会を開催する。
③映画会(高校生対象)(共催)	11月中旬	北見工業高校 タイトル: 剣岳 点の記	70	土木と日常生活との密接な関わりについて、認識させ、土木への関心を高めるため映画会を行う。
④書道展(小中学生対象)(共催)	11月中旬	展示: まちきたお通りビル6F 表彰会場: 北見工業大学	応募100点	書道コンクールを実施し、優秀作品を表彰し、一般市民に展示する。
2) 苫小牧地方事業				
①体験学習(共催)	8月中旬	苫小牧工業高等専門学校	725	中学生を対象に、トータルステーションを利用して簡単な測量体験してもらった。その他土木に関する実験・掲示を行った。
②市民のための見学会(共催)	9月上旬	日高自動車道工事現場	41	苫小牧市民を対象とし土木・建設の現場の見学を行った。
③土木に関する展示(共催)	10月中旬	苫小牧工業高等専門学校	1,000	展示等を通じて小中学生及び市民へのPRをする。
④科学実験教室(共催)	11月中旬	イオンモール苫小牧店(苫小牧市)	400	小学生に土木に関する科学実験を体験させ、土木への興味を高める。
3) 室蘭地方事業				
①オープンラボ in 伊達(共催)	8月下旬	伊達市防災センター	150	「伊達市消防・防災フェアー」において、地震、津波、洪水及び地盤崩落に関する体験学習を実施する。
②河川環境学習体験フェスタ 2016(共催)	10月中旬	室蘭市内河川	200	室蘭市内を流れる知利別川を対象に、河川模型をはじめ実験やパネル展示を行って、一般市民や子供たちが身近な川に関心を寄せ、「水と生き物・命のつながり」を考える機会とする。
③オープンラボ in 室蘭(共催)	9月下旬	室蘭工業大学	100	「工大際」において、室蘭市内の一般市民を対象に、海岸構造物に係わる造波・津波の模擬実験に関する体験学習を実施する。
④エコツアー2017(共催)	11月上旬	室蘭市日本製鋼所PCB情報センター、	100	一般市民を対象に、室蘭市内にある環境産業に関わる施設を見学し、環境への産業による取り組みを知る機会を設ける。
⑤トラスコンテスト in 室蘭(共催)	11月中旬	室蘭工業大学	100	5,6名のグループで木材を用いてトラス橋を製作し、その耐力およびデザイン性を競う。
4) 函館地方事業				
①学校見学会(後援)	5月中旬	函館工業高等専門学校	約60名	中学生やその保護者、教諭に対し、校内の施設や設備を自由に見学してもらう。
②一日体験入学会(後援)	8月上旬	函館工業高等専門学校	40	中学生を対象にした土木技術の紹介地震津波や液化化などのメカニズムとその防災対策、測量技術を活用した地上絵の制作もしくは街並み景観に関する演習を行う。
③土木技術体験講座 土木技術紹介+「ドボククイズ」(共催)	10月下旬	函館工業高等専門学校	約400名	本校の学校祭期間中に実施する小中学生および一般市民を対象とした土木技術の紹介並びにPRを兼ねたスタンプラリー形式によるクイズの出題を行う。
④公開講座「橋を作ってみよう」(共催)	11月中旬	函館工業高等専門学校	20	小中学生を対象にした模型橋の強度・デザインコンペティション、力学離れの小中学生に興味を持たせることを目的とした講座。





平成30年度 収支予算（北海道支部）集計表（2/2）

報告 2

単位:円

収支科目	H30年度予算 ①	H29年度予算 ②	増減 ①-②	平成30年度 予算 事業別内訳																法人会計	支部内部取引 消去
				公益目的事業																	
				【公1】調査研究事業			【公2】講演会等事業			【公3】表彰・助成事業			【公5】広報・啓発事業				公益目的事業 共通	公益目的事業 合計			
				調査研究事業	公益受注事業	小計	行事事業	全国大会事業	小計	表彰事業	地域貢献事業	小計	広報啓発事業	土木の日事業	創立記念事業	小計					
<b>II. 投資活動収支の部</b>																					
1. 特定預金取崩収入	( 1,000,000 )	( 3,970,000 )	( Δ 2,970,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,000,000 )	( 1,000,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,000,000 )	( 0 )	
(1) 退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 支部運営積立預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 支部記念事業積立預金取崩収入	0	3,570,000	Δ 3,570,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-	
(5) 支部大会積立預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(6) 災害対応預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(7) 地域貢献資金取崩収入	1,000,000	400,000	600,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-	-	-	-	1,000,000	-	
投資活動収入計 (D)	1,000,000	3,970,000	Δ 2,970,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	
1. 固定資産取得支出	0	0	0																		
2. 特定預金積立支出	( 1,175,000 )	( 1,178,000 )	( Δ 3,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 219,000 )	( 213,000 )	( 432,000 )	( 0 )	( 100,000 )	( 100,000 )	( 0 )	( 31,000 )	( 300,000 )	( 331,000 )	( 0 )	( 863,000 )	( 312,000 )	( 312,000 )	
(1) 退職給付引当預金支出	625,000	438,000	187,000	0	0	0	219,000	63,000	282,000	0	0	0	0	31,000	0	31,000	0	313,000	312,000	312,000	
(2) 減価償却引当預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 支部運営積立預金支出	0	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	0	-	
(4) 支部記念事業積立預金支出	300,000	300,000	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	300,000	300,000	-	300,000	-	-	
(5) 支部大会積立預金支出	150,000	0	150,000	-	-	0	-	150,000	150,000	-	-	0	-	-	-	0	-	150,000	-	-	
(6) 災害対応積立預金支出	0	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	-	
(7) 地域貢献資金支出	100,000	440,000	Δ 340,000	-	-	0	-	-	0	-	100,000	100,000	-	-	-	0	-	100,000	-	-	
投資活動支出計 (E)	1,175,000	1,178,000	Δ 3,000	0	0	0	219,000	213,000	432,000	0	100,000	100,000	0	31,000	300,000	331,000	0	863,000	312,000	312,000	
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	Δ 175,000	2,792,000	Δ 2,967,000	0	0	0	Δ 219,000	Δ 213,000	Δ 432,000	0	900,000	900,000	0	Δ 31,000	Δ 300,000	Δ 331,000	0	137,000	Δ 312,000	Δ 312,000	
当期収入合計 (G) = (A) + (D)	57,274,000	24,978,000	32,296,000	0	0	0	9,962,000	35,850,000	45,812,000	678,000	1,000,000	1,678,000	950,000	1,200,000	0	2,150,000	1,805,000	51,445,000	14,899,000	Δ 9,070,000	
当期支出合計 (H) = (B) + (E)	57,274,000	24,978,000	32,296,000	0	0	0	8,752,000	35,850,000	44,602,000	720,000	1,100,000	1,820,000	1,130,000	1,788,000	300,000	3,218,000	1,805,000	51,445,000	14,899,000	Δ 9,070,000	
当期収支差額 (I) = (G) - (H)	0	0	0	0	0	0	1,210,000	0	1,210,000	Δ 42,000	Δ 100,000	Δ 142,000	Δ 180,000	Δ 588,000	Δ 300,000	Δ 1,068,000	0	0	0	0	
前期繰越収支差額 (J)	11,458,728	11,458,728	0	Δ 1,088,585	0	Δ 1,088,585	Δ 3,556,176	89	Δ 3,556,087	Δ 916,313	Δ 2,504,548	Δ 3,420,861	Δ 266,464	573,314	Δ 3,100,000	Δ 2,793,150	9,685,842	Δ 1,172,841	12,631,569	0	
次期繰越収支差額 (I) + (J)	11,458,728	11,458,728	0	Δ 1,088,585	0	Δ 1,088,585	Δ 2,346,176	89	Δ 2,346,087	Δ 958,313	Δ 2,604,548	Δ 3,562,861	Δ 446,464	Δ 14,686	Δ 3,400,000	Δ 3,861,150	9,685,842	Δ 1,172,841	12,631,569	0	



## 報告 3

### 平成29年度 土木学会選奨土木遺産の認定（北海道支部関係）

平成11年度に土木遺産の顕彰を通じて、歴史的土木建造物の保存に資することを目的として制定された「土木学会選奨土木遺産選考委員会の構成および運営に関する内規」に基づき、平成14年度に制定の土木学会北海道支部選奨土木遺産選考委員会規程により、平成29年度支部選考委員会委員として11氏が支部長の委嘱を受け、平成29年7月3日 今 尚之氏を委員長とする支部選考委員会が開催され、道内の土木学会選奨土木遺産候補について慎重な審議がなされた。

その後、各施設管理者等との調整を経て、道内の土木遺産の中から下記2件を土木学会選奨土木遺産候補として本部選考委員会に推薦し、平成29年8月2日開催の同選考委員会において、平成29年度土木学会選奨土木遺産として認定され、平成29年11月17日に支部長から各管理者へ認定書の授与が行われた。

#### 選奨土木遺産認定書授与

「滝の上発電所施設群」（北海道企業局）

「網走橋」（北海道開発局網走開発建設部）

#### 土木学会北海道支部選奨土木遺産選考委員会

選考委員会委員長	北海道教育大学教育学部札幌校准教授	今 尚之
選考委員会委員	北海道電力（株）土木部土木企画GL	松浦 正典
〃	北海道旅客鉄道（株）工務部工事課長	枝松 正幸
〃	（株）エーテック専務執行役員	岡田 正之
〃	函館工業高等専門学校環境都市工学科准教授	佐々木恵一
〃	北海道開発局建設部河川工事課長	村山 雅昭
〃	北海道胆振総合振興局副局長（建設管理部担当）	坂野 雅人
〃	北海道開発技術センター上席研究員	原口 征人
〃	日本データサービス（株）水工部課長	石川 成昭
〃	株式会社ドーコン構造部技師長	五十嵐義行
〃	北見工業大学工学部准教授	宮森 保紀
顧問	北海道大学名誉教授	佐藤 馨一
〃	進藤技術士事務所	進藤 義郎
〃	三重大学社会連携特任教授	桜井 宏

## 報告 4

### 平成29年度 土木学会北海道支部功労賞

平成10年度に制定された土木学会北海道支部功労賞授与規定により、平成29年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、平成30年3月2日平井 康幸氏を委員長とする選考委員会を開催し審議の結果、次の氏の方を選考し、平成30年4月6日の商議員会において土木学会北海道支部功労賞を授与することを決定した。

#### 受賞者

加賀屋 誠一 氏

(主なる略歴)

(株)北電総合設計アドバイザー

(主たる土木学会歴)

本部 理事

支部 商議員

金澤 義輝 氏

(主なる略歴)

(株)アイ・テイ・エス 技術顧問

(主たる土木学会歴)

支部 商議員

#### 土木学会北海道支部功労賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道開発局建設部河川管理課長	平井 康幸
選考委員会委員	(株)構研エンジニアリング取締役副社長	池田 憲二
〃	北海商科大学教授	田村 亨
〃	北海道建設部技監	北谷 啓幸
〃	札幌市下水道河川局長	高松 康廣

## 報告 5

平成29年度 土木学会北海道支部奨励賞

昭和36年度に制定された土木学会北海道支部奨励賞授与規定により、平成29年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、平成30年2月16日中津川誠氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第74号に掲載された209編の中から慎重な審査の結果、次の2編を授賞の対象として選考し、平成30年4月6日の商議員会において土木学会北海道支部奨励賞を授与することに決定した。

受賞者

A-26

地震時の桁衝突に伴う橋梁下部工応答特性に関する解析的検討

寺澤 貴裕 (寒地土木研究所)

共著者

白戸 義孝 (寒地土木研究所)

西 弘明 (寒地土木研究所)

山澤 文雄 (寒地土木研究所)

B-24

橋梁を考慮した土石流流下時の破堤メカニズムに関する実験的研究

伊波 友生 (寒地土木研究所)

共著者

藤浪 武史 (寒地土木研究所)

矢部 浩規 (寒地土木研究所)

土木学会北海道支部奨励賞選考委員会

選考委員会委員長	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	中津川 誠
選考委員会委員	北海道大学大学院工学研究院教授	石川 達也
〃	北海道大学大学院工学研究院教授	松本 高志
〃	北見工業大学工学部社会環境工学科教授	高橋 清
〃	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	浅野 基樹

## 報告 5-1

(学術上)

論文名 地震時の桁衝突に伴う橋梁下部工応答特性に関する解析的検討

(論文報告集 74 号 A-26)

受賞者名 寺澤 貴裕 (共著者: 白戸義孝、西 弘明、山澤文雄)

### 選考理由

既往地震において上部構造と橋台の接触による桁衝突が上部構造の変位を拘束し、橋台パラペット・ウィングは押抜きせん断破壊に至ったが、橋脚が大きく損傷しなかった事例等を踏まえ、その変位拘束効果の耐震補強設計への考慮が期待される。その手法は、上部構造と橋台パラペットの接触等の水平抵抗を解析モデルに考慮し、橋梁全体系の動的解析により橋脚および橋台等の耐震性能を照査するものである。

ここで、桁衝突に伴う橋台破壊形態の1つである橋台パラペット・ウィングの押抜きせん断破壊に着目した場合、既往研究における押抜きせん断抵抗特性は静的載荷実験結果による設定となっている。しかしながら、実衝突現象を考慮すれば、本来は動的載荷実験による設定が望ましいものと考えられる。そこで、著者らは衝突力による橋台パラペットおよびウィングの押抜きせん断特性を把握することを目的として、橋台パラペットおよびウィングを想定した供試体に重錘を衝突させる要素実験を実施し、衝突力による橋台ウィングおよびパラペットの押抜きせん断抵抗特性は静的載荷による設定と異なることを明らかにしてきた。先に述べた動的解析において、これを考慮すれば橋脚および橋台等の耐震性能や破壊部位が異なる可能性がある。

このような背景を基に、本研究では、動的載荷実験結果による押抜きせん断特性を解析モデルに反映し、橋梁径間数を解析パラメータとして桁衝突を考慮した橋梁全体系の地震時挙動に関する時刻歴非線形応答解析を行い、橋梁下部工の地震時応答感度分析を実施した。

その結果、著者らは「パラペットの押抜きせん断耐力は橋梁下部工の各応答値に与える影響が大きいこと」、「パラペットの押抜きせん断剛性は橋梁下部工の各応答値に与える影響が小さいこと」、「橋梁条件が異なることで下部工応答や破壊部位が異なること」を明らかにした。

本論文の結果から、パラペットの押抜きせん断特性を適切に評価し変位拘束効果を考慮した耐震補強設計を行うことができれば、橋梁全体として耐震性能を確保可能な橋梁条件を設定できる可能性がある。橋台による変位拘束効果を考慮した耐震補強工法の実橋への適用に向けた今後の研究において重要な知見となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。

よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。

## 報告 5-2

(学術上)

論文名 橋梁を考慮した土石流流下時の破堤メカニズムに関する実験的研究

(論文報告集 74号 B-24)

受賞者名 伊波 友生 (共著者: 藤浪武史、矢部浩規)

### 選考理由

地震動を直接の外力とする橋梁の被災は、構造工学や材料工学分野の研究の発展によって、以前に比して減少している。その一方で土石流に起因する橋梁の流出や落橋が報じられるようになった。これらは橋脚部の洗掘や土砂による埋没、流木・土石による閉塞、河川の蛇行などが関連しており、河川工学的な観点や手法を用いた研究が求められていると言える。

北海道では平成26年9月11日の午前6時までの12時間で支笏湖西岸を中心に総雨量300 mmを越える集中的な大雨が降り、表層崩壊、土石流、盛土崩壊などの土砂災害や、河川の侵食が発生した。漁川にかかる奥漁川橋は橋脚が洗掘され路面が86 cm沈下し、橋台が水衝部となり橋台に接続する土留擁壁が倒壊し盛土が流出した。ラルマナイ川にかかる山水橋は河川の蛇行により橋台に接続する盛土部が大きく侵食された。この例からも分かる通り、橋梁の被災と河川災害は相互に関係し合っており、相互を関連付けた研究はより実現に近いものと言える。

このような現状にありながら、橋梁と河川を包括的に実験、考察した研究は必ずしも多くない。そこで本研究では、ラルマナイ川にかかる山水橋での被災を例にとり、河川の蛇行がその水衝部である橋台に接続する道路盛土を侵食する現象を再現する室内水路実験を行い、定性的に考察することを目的とした。また、橋梁模型に3分力計を接続するとともに、橋桁模型に対して上流側と下流側の水位をそれぞれ超音波式水位計で計測した。実験は土石供給の量と谷出口(勾配変化点)から橋梁模型までの距離をパラメータとし、全4ケース行った。実験では流下した土石流が橋梁模型に閉塞する様子、河川の蛇行、蛇行の水衝部の破堤を再現することができ、再現性の高い実験を行うことができた。

その結果、著者らは、「橋台の背面は蛇行の水衝部となりやすく、破堤しやすい」、「谷出口から橋梁模型までの距離が短いケースでは橋梁部材や桁下空間に土石が閉塞することで蛇行が生じ破堤へと至るが、遠いケースにおいては、土石流が橋梁に達するよりも早く橋梁より上流側の河道内において土石流に含まれる土石自身が堆積し、蛇行が生じ、破堤に至る」、「破堤によって新たな流路が形成されることで、一度閉塞した土石がフラッシュされ、閉塞が解消されうる」という知見を得た。

これらの知見は、実現現象を定性的に再現しているものと考えられる。また、本研究は橋梁と河川が一体となった研究に関して先鞭を付けるものであり、今後の研究の発展に大きく寄与するものである。ついては、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。

よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。

## 報告 6

### 平成29年度 土木学会北海道支部優秀学生講演賞

平成21年度に制定された土木学会北海道支部優秀学生講演賞授与規定により、平成29年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、平成30年2月16日中津川 誠氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第74号に掲載された学生投稿数141編の中から慎重な審査の結果、次の21編を授賞の対象として選考し平成30年2月19日の商議員会において土木学会北海道支部優秀学生講演賞を授与することを決定した。

#### 授賞者

##### A-11

CFRPシートおよびロッドにより曲げ補強したRC梁の耐衝撃性  
船木 隆史(室蘭工業大学大学院)

##### 共著者

栗橋 祐介(室蘭工業大学大学院)

小室 雅人(室蘭工業大学大学院)

三上 浩(三井住友建設(株))

岸 徳光(釧路工業高等専門学校)

##### A-29

横断歩道橋の動的応答量の実測値とFEMモデルによる動的解析の比較  
白川 雄太(北見工業大学)

##### 共著者

宮森 保紀(北見工業大学)

中野 慎人(北見工業大学)

門田 峰典((株)オリエンタルコンサルタンツ)

小幡 卓司(北海学園大学)

##### A-33

河川増水時における橋台の洗堀が構造安定性に及ぼす基礎的検討  
鎌田 啓市(北見工業大学)

##### 共著者

宮森 保紀(北見工業大学)

高橋 大樹(北見工業大学)

渡邊 康玄 (北見工業大学)

川口 貴之 (北見工業大学)

川尻 峻三 (北見工業大学)

三上 修一 (北見工業大学)

A-51

Global-Local 重合理論による異方性積層板の厚板解析

金浜 瞳也 (函館工業高等専門学校)

共著者

渡辺 力 (函館工業高等専門学校)

B-04

Sensitivity experiments on multiple equilibria observed in a soil-atmosphere model

Lucas Emanuel Pereira Cordeiro (北海道大学大学院)

共著者

Tomohito Yamada (北海道大学大学院)

B-08

降雨一流出系におけるむだ時間の必要性とその要因に関する研究

井上 進 (北海学園大学大学院)

共著者

嵯峨 浩 (北海学園大学)

B-09

一般化貯留関数法の最適貯留指数に関する研究

兼平 藍璃 (北海学園大学大学院)

共著者

嵯峨 浩 (北海学園大学)

B-10

衛星雨量を利用したインドネシア・チリウン川の水位推定手法の提案

星野 佳太 (室蘭工業大学)

共著者

中津川 誠 (室蘭工業大学)

B-32

ランダムフォレスト法を用いた釧路湿原の植生生育条件の分析

佐久間 寛樹 (室蘭工業大学)

共著者

中津川 誠 (室蘭工業大学)

小林 洋介 (室蘭工業大学)

坂本 久宣 (室蘭工業大学)

B-45

粗粒度底質における波打ち帯の漂砂移動特性

和田 京果 (函館工業高等専門学校)

共著者

宮武 誠 (函館工業高等専門学校)

B-50

急勾配海底条件に対するコンクリート底板を有する鋼製栈橋の耐波安定性

内山 太公 (室蘭工業大学大学院)

共著者

木村 克俊 (室蘭工業大学大学院)

上久保 勝美 (土木研究所寒地土木研究所)

B-51

オホーツク海の流動とホタテガイ被害の関係

東出 崇志 (北海道大学大学院)

共著者

山下 俊彦 (北海道大学大学院)

C-09

画像処理によるアイスレンズの面積及び吸水量の評価

佐々木 勇太郎 (北海道大学大学院)

共著者

金内 堯 (北海道大学大学院)

栗城 雅史 (北海道大学大学院)

鄭 好 (北海道大学大学院)



D-15

都市計画基礎調査データを用いた立地履歴を考慮した住宅出現数の推定

本田 和樹 (室蘭工業大学大学院)

共著者

森本 拓磨 (室蘭工業大学大学院)

浅田 拓海 (室蘭工業大学大学院)

有村 幹治 (室蘭工業大学大学院)

D-16

環境負荷に着目した札幌市の集約型都市構造の評価に関する研究

梅原 悠輔 (北海道大学大学院)

共著者

岸 邦宏 (北海道大学大学院)

山本 郁淳 ((株)ドーコン)

D-19

非航空系収益に着目した空港経営効率性の評価

梶原 一郎 (北海学園大学)

共著者

佐々木 翼 (北海学園大学)

鈴木 聡士 (北海学園大学)

東本 靖史 (日本データサービス(株))

D-24

姿勢はクリエイティビティを変えうるか？ーワークショップへの応用ー

澤田 顕吾 (北海学園大学)

共著者

佐々木 翼 (北海学園大学)

鈴木 聡士 (北海学園大学)

E-06

コンクリート中に含有する亜硝酸イオン量の測定方法に関する基礎的研究

和田 修輔 (北見工業大学)

共著者

井上 真澄 (北見工業大学)

崔 希燮 (北見工業大学)

岡田 包儀 (北見工業大学)  
須藤 裕司 (日産化学工業(株))

E-13

SUSTAINABLE CONCRETE INDICATORS AND THEIR RELATION WITH THE  
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Joel Opon (北海道大学大学院)

共著者

Michael Henry (北海道大学大学院)

E-14

混和材を使用したコンクリートの基礎物性・環境負荷のバランスに関する研究

山内 翼 (北海道大学大学院)

共著者

オポン・ジョエル (北海道大学大学院)

ヘンリー・マイケル (北海道大学大学院)

E-18

局所的に腐食したスターラップを有する RC はりの破壊挙動

新谷 研人 (北海道大学大学院)

共著者

横田 弘 (北海道大学大学院)

Rahmat Ullah (北海道大学大学院)

土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考委員会

選考委員会委員長	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	中津川 誠
選考委員会 委員	北海道大学大学院工学研究院教授	石川 達也
〃	北海道大学大学院工学研究院教授	松本 高志
〃	北見工業大学工学部社会環境工学科教授	高橋 清
〃	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	浅野 基樹

## 報告 7

### 平成29年度 土木学会北海道支部技術賞

昭和52年度に制定された土木学会北海道支部技術賞授与規定により、平成29年度選考委員会委員として11氏が支部長の委嘱を受け、平成30年3月9日、渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し審議の結果、候補の中から次の3件を授賞の対象として選考し、平成30年4月6日の商議員会において土木学会北海道支部技術賞を授与することを決定した。

#### 受賞

「発電所沖合約1kmの海底に設置される放水口および放水口に接続する放水路トンネル他の設計・施工（石狩湾新港発電所 放水設備）」

北海道電力(株)

「国道274号日勝峠災害復旧事業及び道東自動車道の早期交通確保」

北海道開発局室蘭開発建設部、帯広開発建設部、東日本高速道路(株)北海道支社帯広管理事務所

「経済的な軟弱地盤対策工法（グラベル基礎補強併用低改良率地盤改良）の開発」

国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所

#### 土木学会北海道支部技術賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院工学研究院教授	渡部 要一
選考委員会委員	北海道大学大学院工学研究院教授	蟹江 俊仁
〃	北海道大学大学院工学研究院教授	清水 康行
〃	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	木村 克俊
〃	東日本高速道路(株)北海道支社技術部長	田中 潤一
〃	北海道電力(株)執行役員土木部長	藪 正樹
〃	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工務課長	枝松 正幸
〃	北海道開発局事業振興部技術管理課長	山越 明博
〃	北海道建設部技監	北谷 啓幸
〃	札幌市建設局土木部長	天野 周治
〃	国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所研究調整監	浅野 基樹

## 報告 7-1

### 受賞対象

発電所沖合約 1km の海底に設置される放水口および放水口に接続する  
放水路トンネル他の設計・施工（石狩湾新港発電所 放水設備）

### 選考理由

平成 31 年 2 月の運転開始に向け、現在建設中の石狩湾新港発電所の放水設備は、発電所から約 1km 沖合の海底に設置される鋼製のマルチノズル式放水口、放水口に接続する放水路トンネル（内径 4.7m、延長 1,045m）、放水路トンネルと陸域の放水路を結ぶ放水路立坑（内径 12m、深さ 40m）から構成される。本工事は、冬季間の積雪、強風、海象の悪化の影響や、サケ漁期間中の海上工事の禁止等、工程上、施工上の制約が厳しく、かつ、大部分の工事が海底下で行われる難工事であったが、新技術の導入および既往の技術の応用による工期短縮、施工管理の高度化に積極的に取り組み、発電所の営業運転開始スケジュールに影響を与えることなくこれらの構造物を約 32 ヶ月で完成させた。

#### 1. 工程短縮の取り組み

放水路立坑工事では、国内初となる完全ボルトレスの RC プレキャストブロックを用いたアーバンリング工法を採用し、圧入オープンケーソン工法に比べ約 1 年の工期短縮を達成した。

放水口工事では、台湾の龍門原子力発電所の放水口工事以来、2 例目となる没水型鋼管矢板井筒工法を採用し、作業船による海上作業のみで放水口を構築するとともに、放水路トンネルとの接合を全て海底下で行うことにより、工期短縮を実現した。また、海底に設置された土留内に打設する中詰材を軽量化することにより、放水口の基礎構造を杭基礎から直接基礎に変更し、更なる工期短縮とコストダウンを可能にした。

放水路トンネル工事では、放水口と放水路トンネルの接合において建設工事では世界初となるアンモニアと液化 CO<sub>2</sub> を冷媒とした凍結システムを利用した凍結工法を採用している。本工法は、従来のフロンと塩化カルシウム不凍液を冷媒とした凍結工法と比較し、凍結効率が良く、凍結プラントを小型化できたことから、シールドマシン一次解体作業と地盤凍結工を同時に行い、約 40 日の工程短縮を達成した。また、本工法では、フロンを用いず、自然冷媒のみを使用していることから、工程短縮と同時に環境負荷低減も図られている。

#### 2. 施工管理の高度化に関する取り組み

放水設備工事は、地下および海底下の工事のため、本工事では、ICT 等を活用し、工事の「見える化」を図ることで、施工管理の高度化が図られている。放水路立坑工事では、GPS を用いた掘進管理システム、放水口工事では、シールドマシン内からの水平ボーリングによる到達位置探査工、放水路トンネル工事では、国内初となる CIM を用いたシールド管理システムおよびスマートフォン等を用いた位置検知システムを採用することにより、安全管理および品質管理の高度化を図るとともに、これらの構造物の施工精度の向上を実現した。

以上のとおり、本工事において、新技術の導入や既往の技術の応用により工期短縮、施工管理の高度化、施工精度の向上等を実現したことは、今後の同種工事の有用な先行事例となるとともに、他の工事にも応用展開できるものと考えられる。よって、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。

受賞対象 国道274号日勝峠災害復旧事業及び道東自動車道の早期交通確保

選考理由

国道274号日勝峠は、平成28年8月30日の台風10号による観測史上最大の降雨により、日高町千栄～清水町清水間の約44kmにおいて、河川侵食による道路の欠損、落橋、構造物損傷、土石流による管渠の閉塞、洗掘による法面大規模崩壊など、その被災箇所は66に達する甚大な被害を受けた。

室蘭開発建設部日高道路事務所と帯広開発建設部帯広道路事務所では、調査会社及び建設会社と協力して、1日も早い復旧に向けて現地の被災状況の調査を開始し、併せて進入路確保作業を開始し、通年で復旧作業を進め、官民連携により総力をあげて安全かつ効率的な事業を進めた結果、平成29年10月28日、約1年2ヶ月の短期間で通行止めを解除させた。

東日本高速道路株式会社帯広管理事務所では、8月31日8時30分より早期通行止め解除に向けた被災状況の確認及び緊急復旧作業を開始し、作業開始から23時間30分後の9月1日8時に通行止めを解除し、国道274号日勝峠の通行止めなどで不通となっていた道東圏と道央圏の交通を確保した。

これら国道274号日勝峠及び道東自動車道の復旧工事は、1日も早い通行止め解除を願う地域や道路利用者及び道央圏と道東圏を結ぶ物流等の大動脈としての機能の早期確保に大きく貢献した。

1. 現地調査

被災直後の国道274号日勝峠の現地調査は、落橋や道路の欠損で車による移動が不可能であったことから、徒歩、自転車、ゴムボート、ヘリコプター等による調査を実施した。また、UAVやレーザープロファイラ測量による現地測量作業の効率化、SfMシステムによる3Dデータモデルによる被災状況の把握に努めた。これらにより従来手法と比べ大幅に調査期間を短縮するとともに、迅速な復旧工法の検討を可能とした。

2. 復旧工事

国道274号日勝峠の復旧工事では、延べ9万5千人の工事関係者と4万5千台の工事車両を投入して復旧工事を進めた。厳冬期を含む通年作業、峠部の厳しい気象条件、輻輳する多数の工事など厳しい条件下で、工事工程の調整や安全管理を徹底する必要があり、工事関係者の調整会議や綿密な情報共有を行うなど官民連携により総力をあげて安全かつ効率的に復旧工事を進めた。また、大規模崩壊箇所の盛土ではICT土工を実施するなど安全性と生産性向上を図り、効率的かつ円滑に進めた結果、約1年2か月の短期間で対面通行により通行止めを解除させた。

以上のとおり、国道274号日勝峠及び道東自動車道の復旧工事は、情報化施工を最大限活用し、1日も早い通行止め解除を願う地域や道路利用者及び道央圏と道東圏を結ぶ人流や物流の大動脈としての機能の早期確保に大きく貢献したことから、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。

## 受賞対象

経済的な軟弱地盤対策工法（グラベル基礎補強併用低改良率地盤改良）の開発

## 選考理由

北海道には約 2,000km<sup>2</sup> に及ぶ泥炭地が分布しているといわれているが、これは、東京都とほぼ同じ面積であり北海道総面積の約 2.4%、平野部面積の約 6%に相当する。一般的な泥炭層厚は 3~5m であるが、この層の下には軟弱な粘性土層が厚く堆積するケースが多く、その厚さは泥炭層と合わせて 20m 以上に達することがある。このような地盤上に盛土を構築する際に、事業実施期間の制約などからセメント等による固結工法が採用される場合があるが、他工法より工事費が割高になるのが課題であった。

そこで、(国研) 土木研究所寒地土木研究所では、泥炭性軟弱地盤上に早期に盛土が構築できる経済的な『グラベル基礎補強併用低改良率地盤改良』を新たに開発した。『グラベル基礎補強併用低改良率地盤改良』とは、泥炭地盤を柱状に固化処理する際に従来の設計で用いられていた改良率 ( $a_p=50\%$ ) より低い改良率 ( $a_p=10\%$ 程度) の改良体を盛土直下全面に配置し、その上に碎石層 (層厚  $t=0.5m$ 、 $0\sim 80mm$  粒調碎石) をジオテキスタイルで覆い囲んだ「グラベル基礎」を併用した軟弱地盤対策工法である。

### 1. 『グラベル基礎補強併用低改良率地盤改良』の特長

- ① 従来の固結工法の設計と比較して改良体の本数を大幅に低減できるため、建設コストおよび工事期間の縮減に大きく寄与する。
- ② 「グラベル基礎」は一定の剛性が期待できる構造体として機能するため、改良体間の不同沈下量の低減を図ることが期待できる。
- ③ 「グラベル基礎」には盛土の安定性に寄与するせん断抵抗が期待できるため、未改良地盤の側方流動を抑制できる。

### 2. 改良効果の検証等

- ① 試験施工の結果、本技術は盛土の安定性が確保でき、盛土天端の不同沈下の抑制効果および周辺地盤への変形抑制効果が確認された。
- ② 試験施工および試験施工を踏まえた FEM 解析の結果、本技術に関する体系化した設計手法 (改良体強度の検討、盛土の安定性検討、不同沈下量の検討) を確立した。

以上のとおり、『グラベル基礎補強併用低改良率地盤改良』は、泥炭性軟弱地盤上の道路整備等に貢献できる経済的かつ施工性に優れた軟弱地盤対策工法であることから、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。

## 報告 8

### 平成29年度 土木学会北海道支部地域活動賞

平成19年度に制定された土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会規程により、平成29年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、平成30年2月14日、谷山 剛氏を委員長とする選考委員会を開催し審議の結果、次の2団体を授賞の対象として選考し、次の2団体を授賞の対象として選考し、平成30年4月6日の商議員会において土木学会北海道支部地域活動賞を授与することを決定した。

#### 受 賞

特定非営利活動法人 WAO ニセコ羊蹄再発見の会

江別市立野幌中学校 陸上部・女子ソフトテニス部

#### 土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会委員

選考委員会委員長	北海道建設部まちづくり局都市環境課長	谷山 剛
選考委員会委員	北海道開発局建設部道路建設課長	高橋 丞二
〃	北海道電力(株)水力部土木グループ課長	白川部秀基
〃	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長	枝松 正幸
〃	東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課長	池田 修

平成29年度土木学会北海道支部 地域活動賞

受賞対象

特定非営利活動法人 WAO ニセコ羊蹄再発見の会

選考理由

WAO ニセコ羊蹄再発見の会は、みちをきっかけに地域住民と行政が連携し、地域資源の保全・改善を進め、美しい景観づくり、魅力ある観光空間づくり、活力ある地域づくりに取り組む、シーニックバイウェイ北海道「支笏洞爺ニセコルート ニセコ羊蹄エリア」の活動団体であります。

活動の代表例として、景観のよい国道駐車施設（ビューポイントパーキング）での道路管理者と協働した景観改善の取組、草刈りなどの維持管理、訪問する観光客をおもてなしするデッキの設置、花の植栽等の活動をこれまで12年間、継続して積極的に行っております。

本取組みは、道路空間や景観資源を一層魅力あるものにする活動であり、地域の発展に大きく寄与していることから、地域活動賞に推薦したものです。



## 平成29年度土木学会北海道支部 地域活動賞

### 受賞対象

江別市立野幌中学校陸上部・女子ソフトテニス部

### 選考理由

江別市西野幌に位置する野幌総合運動公園は、平成元年に開催されたはまなす国体のメイン会場として建設された面積約64haの都市公園であり、園内には総合体育館（体育館・プール）、野球場（硬式・軟式）、陸上競技場、テニスコート（18面）、サッカー場、ホッケー場などの運動施設があり、スポーツ大会、合宿、一般利用などに利用されているほか、散策路や修景施設などがあり、散歩やジョギングなど、年間30万人以上の道民に利用されています。

野幌総合運動公園の屋外施設は、冬季間は閉園し、雪解け後（4月下旬）供用を開始しておりますが、野幌中学校は平成24年頃からボランティア活動として、開園前（4月上旬～中旬）に雪割り、清掃、オープン準備等、開園後は花壇の整備（6月）や落ち葉拾い（秋）等の活動を続けております。

また、平成24年には水芭蕉生息地の整備を行っており、こうした野幌中学校の活動は公園利用者から大変喜ばれるとともに、野幌総合運動公園公園の利用促進に寄与する活動であることから、地域活動賞に推薦したものです。



# 資 料



北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年 度	支 部 長				副 支 部 長				幹 事 長				
平成元	梶	山	義	夫					小	山	田	敏	博
2	高	瀬	廣	徹					福	井	井	一	行
3	野	島	治	紀					瓜	田	田	拓	郎
4	小	林	秀	郎					金	井	井	一	郎
5	細	川	淑	人					尾	形	形		浩
	(鵜	束	朗)	明									
6	小	林	豊	夫					星			康	清
	(柳	川	捷	夫)					(森			夫)	夫)
7	板	倉	忠	興					三	田	地	利	之
8	谷	藤	和	三					高	橋	橋	耕	平
9	新	山	紘	次					中	村	村	興	一
	(北	條	郎	次)					齊	藤	藤	和	夫
10	近	藤	俣	郎	近	藤	俣	郎	一	條	條	昌	幸
11	坂	本	真	一	九	里	一	正	中	野	野	昌	文
12	瓜	田	一	郎	坂	本	和	一	一	上	上	淑	志
13	逢	坂		禎	許	田	道	弘)	村			清	志
					瓜	藤	勝	一					
14	平	野	道	夫	天	谷	馨	一	川	村	村	和	幸
					斉	藤	浩	輝	(鈴	木	木	英	一)
15	佐	藤	浩	一	平	野	義	郎	林	川	川	俊	郎
					(熊	谷	義	文				正	之
16	進	藤	義	郎	佐	藤	淑	昇	岡	田	田	秀	則
					佐	野	淑	文	長	利	利	秀	則
17	中	野	淑	文	中	野	淑	聡	田	村	村		亨
18	藤	間		聡	野	間		容	田	村	村		亨
					小	本		二	古	谷	谷	惠	一
19	坂	本		容	坂	本		郎	七	澤	澤		馨
					(高	玉		健	杉	山	山	隆	文
20	武	田	準	一	宮	木		己)	福	本	本		淳
					武	川		一	新	宮	宮	康	廣
21	林	川	俊	郎	(宮	川		幸	高	松	松	康	廣
					林	藤		則	有	村	村	幹	治
22	高	松	克	泰	林	木		光					治
	(関	條	昌	己)	工	条		一					廣
23	一	利	秀	則	関	條		司					廣
					(鈴	利		一					治
24	長	利	秀	則	野	野		司					治
					田	田		一					治
25	木	幡	行	宏	一	恭		一					治
					長	祐		仁					治
26	太	田	祐	司	岸	岡			羽	二	生		望
					清	蟹							望
					岡	江							望

## 北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年 度	支 部 長	副 支 部 長	幹 事 長
27	小 林 克 俊 (岡 田 恭 一)	清 古 水 谷 康 惠 行 一	北 谷 啓 幸 (南 部 泰 藏)
28	清 水 康 行	藪 (古 今 (本 藪 泉 晶 裕 和 (今 木 村 日 出 克 人) 俊 一) 幸 一)	山 田 朋 人
29	藪 正 樹	和 (今 木 泉 日 村 晶 出 克 人) 俊	松 浦 正 典

## 平成29年度土木学会北海道支部役員

※( )は任期途中交代の前任者

支部長・副支部長	任期(29.5～30.4)	
支部長	藪 正樹	北海道電力(株)執行役員土木部長
副支部長	和泉 晶裕	国土交通省北海道開発局長
	(今 日出人	国土交通省北海道開発局長)
〃	木村 克俊	室蘭工業大学大学院教授
商議員	任期(28.5～30.4)	
	大貫 浩幸	清水建設(株)北海道支店副支店長
	山上 雅弘	飛島建設(株)札幌支店長
	大木 康裕	飛島建設(株)札幌支店土木グループ土木部長
	小山 俊	北海道電力(株)土木部土木エンジニアリンググループリーダー
	(松浦 正典	北海道電力(株)土木部土木企画グループリーダー)
◎綱嶋	和彦	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課グループリーダー
	太田 祐司	(株)ドーコン 取締役
	熊谷 守晃	日本高圧コンクリート(株)PC事業部 取締役技師長
	徳長 政光	こぶし建設(株)代表取締役副社長
	清水 康行	北海道大学大学院工学研究院教授
	石川 達也	北海道大学大学院工学研究院教授
◎☆中津川	誠	室蘭工業大学大学院工学研究科くらし環境系領域教授
	渡邊 康玄	北見工業大学工学部社会環境工学科教授
	村山 雅昭	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長
	(山越 明博	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長)
	北谷 啓幸	北海道建設部技監
	(小林 敏克	北海道建設部技監)
	清水 英征	札幌市まちづくり政策局都市計画部事業推進担当部長
	長谷川正明	鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部 北海道新幹線建設局次長(計画)
	(都築 保勇	鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部 北海道新幹線建設局次長)
	柳屋 圭吾	宮坂建設工業(株)執行役員副社長
商議員	任期(29.5～31.4)	
	斉藤 義浩	鹿島建設(株)北海道支店次長
	市橋 俊夫	大成建設(株)札幌支店営副支店長兼統括業部長
	田中 潤一	東日本高速道路(株)北海道支社技術部長
	(中谷 了	東日本高速道路(株)北海道支社技術部長)
	小山田 和	北海道電力(株)水力部土木グループリーダー
◎菅原登志也		(株)ドーコン交通事業本部構造部上席技師長
○上田 多門		北海道大学大学院工学研究院教授

杉山 隆文	北海道大学大学院工学研究院教授
高野 伸栄	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授
木村 克俊	室蘭工業大学大学院工学研究科教授
澤村 秀治	函館工業高等専門学校社会基盤工学科教授
○倉内 公嘉	国土交通省北海道開発局小樽開発建設部長
高橋 丞二	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長
(橋本 幸	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長)
桑島 正樹	国土交通省北海道開発局建設部地方整備課長
宮下 忠昭	北海道建設部土木局道路課長
橋 文夫	北海道建設部建設政策局維持管理防災課長
◎茂木 秀則	札幌市建設局土木部雪対策室計画課長
船木 淳吾	土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ長
西本 聡	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会素案作成部会委員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

監査役	任期(28.5～30.4)	
	芳賀 康博	(株)大林組札幌支店営業部長
監査役	任期(29.5～31.4)	
	斉藤 敦志	国土交通省北海道開発局港湾空港部空港・防災課 港湾保安管理官
幹事長・副幹事長	任期(29.5～30.4)	
幹事長	松浦 正典	北海道電力(株)土木部土木企画グループリーダー
副幹事長	山越 明博	国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課長
	(村上 昌仁	国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課長)
幹事	任期(28.5～30.4)	
	角尾 崇	大成ロテック(株)北海道支社技術室
	小松 正宏	東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課
	村田 浩一	北海道電力(株)土木部土木企画グループ
	(立田 泰輔	北海道電力(株)土木部土木エンジニアリンググループ)
	齊藤 晃	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課
	ヘンリーマイケル	北海道大学大学院工学研究院
	石井 一英	北海道大学大学院工学研究院
	浅田 拓海	室蘭工業学大学院工学研究科
	井田 直人	北海道科学大学工学部都市環境学科
	上浦 正樹	北海学園大学工学部社会環境工学科
	定木 紳	清水建設(株)北海道支店土木技術部
	下夕村光弘	苫小牧工業高等専門学校創造工学科
	(松尾 優子	苫小牧工業高等専門学校環境都市工学科)



永家 忠司	函館工業高等専門学校社会基盤工学科
高橋 賢司	北海道開発局建設部河川計画課
川端 茂敬	北海道建設部まちづくり局都市環境課公園緑地グループ
(佐伯 伸基	北海道建設部まちづくり局都市環境課)
前田 俊一	土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ
高橋 尚人	土木研究所寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム

幹 事 任期(29.5～31.4)

村井 健二	鹿島建設(株)北海道支店土木部工事工務グループ
二階堂直樹	大成建設(株)札幌支店土木営業部
佐々木広輝	五洋建設(株)札幌支店営業部
工藤 啓介	(株)ドーコン水工事業本部河川環境部
小林 一人	(株)構研エンジニアリング防災施設部
田中 岳	北海道大学大学院工学研究院
岸 邦宏	北海道大学大学院工学研究院
▲川村 志麻	室蘭工業大学大学院工学研究科
駒井 克昭	北見工業大学工学部社会環境工学科
原口 征人	一社)北海道開発技術センター
小幡 卓司	北海学園大学工学部社会環境工学科
橋本 忠幸	北海道開発局建設部道路建設課
氏家 浩	北海道建設部建設政策局維持管理防災課維持グループ
田中 修	北海道建設部土木局道路課道路計画グループ
川合 潤	札幌市下水道河川局事業推進部下水道計画課
藤田 将輝	札幌市水道局給水部工事課
飯田百合亜	岩田地崎建設土木本店技術部
▲山田 菊子	東京工業大学環境・社会理工学院(朝倉研究室)
▲田口 伸吾	(株)大林組北電石狩JV工事事務所
▲早野 亮	(株)ドーコン交通事業本部交通部
▲猪子敬之介	札幌市水道局給水部計画課
▲吉田 隆亮	一社)北海道開発技術センター調査研究部
▲伊藤 利彦	(株)ドーコン交通事業本部防災保全部
▲岩田 圭佑	土木研究所寒地土木研究所地域景観ユニットチーム
任期(29.5～30.4)	
△山田 朋人	北海道大学大学院工学研究院

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事(前任幹事長梓～任期1年)

# 土木学会北海道支部規程

昭和13年4月23日	制 定
昭和39年4月30日	一部改正
昭和47年4月28日	〃
昭和57年5月21日	〃
昭和62年5月26日	〃
平成9年5月27日	〃
平成11年4月30日	〃
平成23年3月18日	〃
平成23年6月17日	〃
平成24年5月11日	〃
平成27年5月15日	〃

## (総則)

第1条 公益社団法人土木学会（以下「学会」という。）細則（以下「細則」という。）第1条第2項第1号の規定により設ける北海道支部（以下「支部」という。）の運営に関しては、細則第4条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び細則に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

## (事業)

第2条 支部は、細則第2条第1号に規定する範囲において、定款第4条に規定する学会の事業のうち次の事業を分掌する。

- (1) 土木工学に関する調査、研究
- (2) 土木工学の発展に資する国際活動
- (3) 土木工学に関する建議並びに諮問に対する答申
- (4) 土木工学に関する図書、印刷物の刊行
- (5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (6) 土木工学に関する奨励、援助
- (7) 土木工学、土木事業又は定款第3条に定める学会の目的遂行に関して著しい貢献をしたものの表彰
- (8) 土木工学教育及び土木技術者教育への支援
- (9) 土木に関する啓発及び広報活動
- (10) 土木関係資料の収集・保管・公開
- (11) その他学会の目的を達成するために必要なこと

## (支部役員)

第3条 支部に、次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 副支部長 2名
- (3) 商議員 35名以内
- (4) 監査役 2名
- (5) 幹事長 1名
- (6) 副幹事長 1名
- (7) 幹事 45以内

## (支部役員を選任)

- 第4条 支部長については、細則第3条第2項の規定に基づき、細則第13条の規定により支部に所属する会員（以下「支部会員」という。）のうち個人会員（以下「支部個人会員」という。）から商議委員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て理事会に諮るものとする。
- 2 副支部長は、支部個人会員から支部長が候補者を選出し、支部総会の決議を得て委嘱する。
  - 3 商議員及び監査役は、商議委員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て支部長が委嘱する。
  - 4 幹事長については、細則第3条第3項の規定に基づき、支部個人会員から支部長が選任し、委嘱する。
  - 5 副幹事長及び幹事は、支部長が選任し、委嘱する。
  - 6 支部個人会員が理事又は役員候補者選考委員となった場合、着任日から商議員となるものとする。

（支部役員の任期）

第5条 支部役員の任期は、原則として次のとおりとする。ただし、再任を妨げない。

- (1) 支部長 1年
  - (2) 副支部長 1年
  - (3) 商議員 2年 原則として毎年半数交代
  - (4) 監査役 2年 原則として毎年半数交代
  - (5) 幹事長 1年
  - (6) 副幹事長 1年
  - (7) 幹事 2年 原則として毎年半数交代
- 2 支部役員の任期は、支部総会開催の翌日からとする。ただし、任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
  - 3 支部長が欠けたときは、補欠を選任するものとする。この場合、その選任については、第4条第1項の規定を準用するものとする。
  - 4 支部長以外の支部役員が欠けたときは、原則として所属機関から補欠の推薦を受けるものとする。

（支部役員の報酬）

第6条 支部役員は無給とする。

（支部役員の職務）

第7条 支部役員は、次の職務を行う。

- (1) 支部長は、支部を代表し、支部会務を総括する。
- (2) 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故があるときはその職務を代行する。
- (3) 商議員は、商議委員会を構成し、支部会務について審議する。
- (4) 監査役は、支部の会計を監査し、その結果を商議委員会及び支部総会に報告する。
- (5) 幹事長は、支部長及び副支部長を補佐し、支部会務を処理する。
- (6) 副幹事長は、幹事長を補佐し、必要に応じて幹事長の職務を代行する。
- (7) 幹事は、幹事長及び副幹事長とともに支部幹事会を構成し、幹事長及び副幹事長を補佐して支部会務を執行する。

（支部総会）

- 第8条 支部長は、毎事業年度終了後定時総会前に支部総会を開催し、また、必要に応じて臨時支部総会を開催する。
- 2 支部総会は、支部会員のうち正会員（以下「支部正会員」という。）すべてをもって構成し、議長は、支部長がこれに当たる。
  - 3 支部総会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部の事業報告及び決算報告
  - (2) 支部の規程等の制定及び改正
  - (3) 支部長候補者
  - (4) 副支部長、商議員及び監査役の選任
  - (5) その他、支部運営に関する重要事項
- 4 支部総会は、支部正会員の20分の1以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

(商議員会)

第9条 商議員会は、支部長、副支部長及びすべての商議員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。

- 2 商議員会は、原則として年2回以上開催することとし、支部長が招集する。
- 3 商議員会は、次の事項について決議する。
  - (1) 支部の事業計画及び予算
  - (2) 支部長候補者の選出
  - (3) その他、支部総会の権限に属するものを除く、支部運営に関する基本的事項
- 4 商議員会は、全商議員の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

(支部幹事会)

第10条 支部幹事会は、幹事長、副幹事長及びすべての幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。

- 2 支部幹事会は、原則として年2回以上開催するものとし、幹事長が招集する。
- 3 支部幹事会は、商議員会で決議された事業計画及び予算に基づき、支部会務を執行する。

(支部委員会)

第11条 支部長は、第2条の事業を行うため、必要があるときは、支部委員会を設けることができる。

(職場班)

第12条 支部と支部会員との連携を深め、支部運営を円滑にするため、細則第6条の規定により、支部に職場班を置くことができる。

- 2 職場班を置いた場合、細則第6条第2項の規定により報告するものとする。

(分会)

第13条 地域毎の支部会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために、細則第5条の規定により、支部に分会を置くことができる。

- 2 分会は、分会の組織、運営等に関する基本的な事項を定める分会規約等を、支部商議員会の承認を得て制定するものとする。

(支部賛助会員)

第14条 支部の事業を円滑に運営するため、細則第18条第4項の規定により、支部に賛助会費を納入するものを支部賛助会員とすることができる。

- 2 支部賛助会員は、支部主催の各種行事に参加することができる。

(支部会計)

第15条 支部の経費は、交付金、行事参加費、広告費、賛助会費、その他をあてる。

- 2 支部の事業計画及び予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに、支部長が作成し、商議員会の承認を得た上、速やかに定款第13条第2項第1号の規定による会長等に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- 3 支部の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、支部長が作成し、監査役の監査を

受けた上で、商議員会の承認を得て、定時支部総会において、事業報告についてはその内容を報告し、決算については承認を受けなければならない。

- 4 支部長は、前項の規定により報告し又は承認された事業報告及び決算を速やかに会長等に報告しなければならない。

(支部事務局及び職員)

第16条 支部会務を執行するため、細則第7条の規定により支部に事務局を設け、支部事務局長1名を含む有給の職員を置く。

- 2 前項の規定による支部事務局長については、細則第57条の規定により、着任にあたり理事会の承認を得るものとする。

(規程の改正等)

第17条 この規程は、支部総会の承認を経て、細則第4条の規定により理事会の承認を得て改正することができる。

- 2 支部の会計、資金等に係る規程類については、細則第4条第2号の規定により、理事会の承認を得て制定・改正することができる。
- 3 前項に規定するもののほか、この規程の施行に必要な支部の規程類については、各々支部幹事会が定める機関の承認を得て制定することができる。

附 則 この規程は昭和62年5月26日から施行する。

附 則 (平成23年3月18日 理事会議決) この変更規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附 則 (平成23年6月17日 理事会議決) この変更規程は平成23年年6月17日から施行する。

附 則 (平成24年5月11日 理事会議決) この変更規程は平成24年年5月11日から施行する。

附 則 (平成27年5月15日 理事会議決) この変更規程は平成27年年5月15日から施行する。

## 土木学会北海道支部内規

(昭和51年 6 月25日 一部改正)

(昭和57年 3 月15日 一部改正)

(昭和61年 4 月23日 一部改正)

(昭和62年 5 月26日 一部改正)

(平成 8 年 7 月22日 一部改正)

(平成10年 4 月28日 一部改正)

(平成11年 4 月30日 一部改正)

(平成21年 4 月24日 一部改正)

(平成23年 4 月 1 日 一部改正)

(平成27年 5 月15日 一部改正)

第 1 条 商議員および幹事の定数はつぎのとおりとする。

商 議 員 35名以内 幹 事 45名以内

第 2 条 本部役員候補者選考委員会委員は、商議員会が商議員の中から選考する。

第 3 条 任期中の役員移動後、その補充は原則としてその役員の所属する機関内から支部長が委嘱する。

第 4 条 規程第11条による運営委員会は、理事・本部役員候補者選考委員会委員・商議員および幹事長によって構成する。

2. 運営委員会の構成人員は、6名ないし7名とし支部長が委嘱する。

3. 運営委員会は、支部事務局の運営に関する重要な問題について支部長の諮問に応える。

第 5 条 土木工学に関する優秀な論文を発表した者に対して、別に定める奨励賞授与規定および優秀学生講演賞授与規定により奨励賞、優秀学生講演賞を授与することができる。

2. 土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められた技術(技術、業績、工法、構造物等)に対して、別に定める技術賞授与規定により技術賞を授与することができる。

3. 長年にわたり土木学会北海道支部並びに北海道の土木技術の発展に顕著な貢献をした者に対して、別に定める功労賞授与規定により功労賞を授与することができる。

4. 土木技術や土木構造物を通じて地域や北海道の発展に貢献したと認められる団体等に、別に定める地域活動賞選考委員会規程により地域活動賞を授与することができる。

第 6 条 事務局職員の給与は、給与規則による。

第 7 条 支部賛助会員の年額は、1万5千円以上とする。

2. 同会員の社内従業員は、支部主催の各種行事に参加できる。

第 8 条 支部通常総会の開催期日の決定にあたっては、本部総会期日と重複しな

いようにするものとする。

第 9 条 事務局の運営について幹事長は、地盤工学会北海道支部及び北海道土木技術会と年度当初或いは必要の都度協議を行うものとする。

附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日（平成 23 年 4 月 1 日）から施行する。

附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日（平成 27 年 5 月 15 日）から施行する。

## 土木学会北海道支部 災害緊急対応規則

### (総則)

第1条 この規則は、北海道地域において重大なる災害（以下、重大災害 という）が発生した場合の土木学会北海道支部の緊急対応に関する事項を定めるものである。

### (組織)

第2条 支部長は、不時の災害発生に備えて支部規程第11条の規程に基づき「災害緊急対応委員会」（以下、委員会という）を設置しなければならない。

2. 委員会の構成は、次の通りとする。
  - (1) 委員長(支部長兼務)
  - (2) 副委員長
  - (3) 委員(数名)
3. 委員は、北海道支部会員の中から支部長が指名し委嘱する。
4. 委員の任期は2年とし、再任は妨げない。
5. 委員会は委員長が招集する。
6. 委員長に事故があった場合または委員長としての職務の執行が極めて困難な場合には、副委員長がその職務を代行する。

### (災害緊急対応委員会の職務)

第3条 委員会は次の職務を行う。

1. 重大災害発生時における災害緊急調査団（以下、調査団という）派遣等の緊急対応に関する事項の決定。
2. 重大災害の発生に備えて事前に調査団員候補者リストを作成する。
3. 調査団長及び調査員の委嘱並びに調査対象関係機関への調査団受け入れ及び調査に対する協力の要請を行う。
4. 前項に規程する調査団長及び調査員の委嘱は、規則第5条1項に規程する要請をもって委嘱とみなす。
5. その他、委員長が必要と認めた事項

### (災害緊急調査団派遣の決定)

第4条 委員会は、重大災害発生後、直ちに調査団を派遣すべきか否かを決定する。ただし、緊急性が高い場合には、委員会委員の発議により委員長が派遣を決定できるものとする。この場合には事前若しくは事後に可及的速やかに委員会の承認を得なければならない。



(調査団の構成及び結成)

- 第5条 委員会は、第3条第2項に基づき事前に作成された調査団員候補者リストの中から団長を選任し、調査団長就任を要請する。委員会は、調査団長と連絡を密に取りながら調査員候補者リストの中から調査団員を選任し、調査団への参加を要請する。
2. 前項の記載にかかわらず、調査団長が必要と認める場合には委員会と協議の上、調査員候補者以外にも災害発生地に関連する支部会員等を調査員に指名出来るものとする。

(調査団の派遣期間)

- 第6条 調査団の派遣期間は原則として5日以内とする。
- ただし、災害規模や学術的資料収集上、調査日数の延期が必要と調査団長が判断した場合は、その旨を委員長に具申して承認を得た場合に限り、派遣期間の延長をすることが出来る。

(費用)

- 第7条 調査団の派遣に係わる費用は、原則として土木学会北海道支部緊急災害調査資金から支出する。

附則

1. この規則に記載のないものについては、別に定める災害緊急対応規則内規によるものとする。
2. この規則の改正は、商議員会の議決を得て、総会の承認を得なければならない。
3. この規則は、平成20年4月24日から実施する。

附則

この変更規則は土木学会北海道支部規程改正の日(平成23年4月1日)から施行する。

## 土木学会北海道支部 災害緊急対応規則内規

(平成 20 年 6 月 19 日制定)

第 1 条 この内規は、土木学会北海道支部災害緊急対応規則（以下、支部規則という）の実施に関する事項を定める。

2. 支部規則および本内規でいう、災害緊急調査団（以下、調査団という）は、北海道内において重大なる災害（以下、重大災害という）が発生した場合、緊急にその被災状況を把握し、事後の災害対策に資する資料の収集及び関係機関に対して学術的助言等の活動を行う事を目的とする。

（重大災害の定義）

第 2 条 支部規則第 1 条の「重大災害」とは、次に定める各号の一に該当するものをいう。

- 1) 社会基盤施設に甚大な被害が発生した自然災害
- 2) 多数の死傷者が発生した自然災害
- 3) 被害の程度は甚大ではないが、学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害
- 4) 被害の内容が、前各号の一に相当すると認められる社会基盤施設に関する災害や事故

（災害緊急対応委員会の組織）

第 3 条 支部規則第 2 条の「災害緊急対応委員会」（以下、委員会という）は、以下によって構成する。

2. 委員会の構成は、次の通りとする。
  - 1) 委員長 1 名（支部長兼務）
  - 2) 副委員長 1 名
  - 3) 委員 (数名)
3. 委員は、北海道支部会員の中から支部長が指名し委嘱する。ただし、北海道支部幹事長を含むものとする。
4. 副委員長は、委員の互選により選出する。
5. 委員の任期は 2 年とし、再任は妨げない。ただし、支部長および支部幹事長については支部役員の任期間とする。
6. 委員会は委員長が招集する。
7. 委員長に事故があった場合または委員長としての職務の執行が極めて困難な場合には、副委員長がその職務を代行する。
8. 事務局は、支部事務局とする。

（災害緊急対応委員会の職務）

第 4 条 委員会は、次の職務を行う。

1. 調査団派遣の決定

- (1) 委員会は、重大災害発生後、直ちに調査団を派遣すべきか否かを決定する。ただし、緊急性が高い場合には、委員会委員の発議により委員長が派遣を決定できるものとする。この場合には事前若しくは事後に可及的速やかに委員会の承認を得なければならない。
  - (2) 委員会の承認は、過半数の委員の賛成をもって行う。
2. 調査団員候補者リストの作成
- (1) 土木学会北海道支部会員の中から、災害区分毎に、調査団員候補者リストを作成する。ただし、調査団員候補者リストへの掲載には本人の承諾を必要とする。
  - (2) 調査団員候補者リストを作成する災害は次のとおりとする。
    - (ア) 地震動
    - (イ) 構造
    - (ウ) 地盤
    - (エ) 津波
    - (オ) 洪水・風水害
    - (カ) 地すべり・岩盤崩壊
  - (3) 調査員候補者リストは、原則として、2年ごとに見直すこととする。
3. 調査団の編成及び結成
- (1) 委員会は、調査員候補者リストの中から調査団長を選任し、緊急連絡を取って調査団長就任を要請し委嘱する。
  - (2) 委員会は、指名した調査団長と連絡を密に取りながら、災害の発生地域、災害規模、学術的見地上的重要性等を勘案のうえ、原則として調査員候補者リストの中から調査員を選任し、調査団への参加を要請し委嘱する。
  - (3) 調査員の人数は、災害の規模などに応じ、委員長と調査団長の協議によりその都度定める。
  - (4) 委員会は、調査の緊急性、調査対象地域の特性の周知等を勘案して調査団長が必要と認める場合には、調査員候補者リスト以外の支部会員等を指名することもできる。
  - (5) 調査団長は基礎的資料収集のために、必要に応じて若干名の調査補助員を選任して調査団への参加を要請することができる。調査補助員とは調査団員の職務を補助する者である。
4. 調査団との対応
- 委員長は、調査団からの報告を受けて調査期間の延長等、調査に関する事項についての決定および指示を行う。
5. 他機関との対応
- (1) 委員会は、現地調査に先立ち、調査対象関係機関への調査団受け入れおよび調査に対する協力の要請を行うとともに、必要に応じては調査対象機関の事前了解を得るなど調査の実施に係る事項について密接に連絡をとる。
  - (2) 委員会は、調査団長と密接に連絡をとりつつ、他の学協会および団体が派遣する調査団との連絡、調整ならびに協力を行う。

(調査団の職務)

第5条 調査団（以後、調査団長を含む）は、災害に対して高度な専門知識を有する土木学会員と

して、社会に対する土木学会の責務および技術者としての倫理観を深く自覚し、次の各号の職務を遂行しなければならない。

- (1) 調査団長の指示に基づき速やかに被災現地に赴き、事後の災害対策に資する資料の収集および関係機関に対して技術的助言等の活動を行う事を目的として、調査活動に精励しなければならない。
- (2) 調査団員は、自己の責任において所属先に必要な出張手続き等を取った上で調査団に参加するものとする。
- (3) 調査団員は、自己の責任において危険回避の責務を負うものとする。
- (4) 調査団員は、土木学会会員証、名札（もしくは腕章）、ヘルメットを携行しなければならない。
- (5) 調査団員は、災害現地での調査活動に際しては、土木学会としての中立性の堅持に最大限の努力を払うものとする。
- (6) 緊急調査結果を報道機関に提供あるいは発表する際には、調査団長が調査団を代表して行き、委員長に事前に報告する。この場合、土木学会としての中立性を堅持するとともに、土木学会調査団としてのモラルと責務を十分認識し、技術的に最新の情報を科学的根拠に基づいて客観的に提供する。
- (7) 調査団が、調査箇所を所管する機関から対策等についての相談を受けた場合には、調査結果から得た技術的判断に基づき、調査団長が調査団員の意見等を取りまとめた上で、適切なる助言を行う。この場合、その内容を委員長に事後報告しなければならない。
- (8) 調査団長は、現地調査終了後、緊急調査結果をできるだけ速やかにとりまとめて委員会に提出しなければならない。

#### （調査団の派遣日数）

第6条 調査団の派遣日数は原則として5日以内とする。ただし、災害規模や学術的資料収集上、調査日数の延期が必要と調査団長が判断し、その旨を委員長に具申して承認を得た場合に限り、派遣期間の延長をすることができる。

#### （派遣の費用等）

第7条 調査団の派遣に係わる費用は、原則として、「土木学会北海道支部災害緊急調査基金」（仮称）から、次の各号により支出するものとする。

- (1) 調査団長及び調査団員からの支払い請求を受けて、土木学会北海道支部が支払う。
- (2) 調査費の支出範囲は、原則として、旅費、宿泊費、会議費、通信費、現地調査に必要な諸費用、報告書作成費等とする。ただし、文部科学省科学研究費補助金など他からの費用で派遣される場合には、この限りではない。
- (3) 土木学会北海道支部は、調査団長及び調査団員に対して、調査期間をカバーする傷害保険をかけるものとする。

#### （付則）

第1条 本内規の決定および改正は、委員会の議決による。

2. 本内規は平成20年6月19日から実施する。

## 土木学会北海道支部選奨土木遺産選考委員会規程

(平成14年4月26日 制定)

(平成22年4月27日 一部改定)

(総 則)

第1条 「土木学会選奨土木遺産選考委員会の構成および運営に関する内規(案)」に基づき、土木学会北海道支部が推薦する選奨土木遺産候補(以下「土木遺産候補」という。)の選考はこの規程による。

(選考の対象)

第2条 土木遺産候補は、北海道内に存する土木構造物の中から選考する。

(選考委員会)

第3条 土木遺産候補を選考するために、土木学会北海道支部選奨土木遺産選考委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

第4条 委員会は10人程度をもって構成する。

第5条 委員は支部所属の会員の中から土木学会北海道支部長(以下「支部長」という。)が委嘱し、その任期は1年とし、再任は妨げない。

第6条 選考委員会の委員長および幹事長は、委員が互選する。委員長は必要に応じて委員兼幹事を指名することができる。

(候補の推挙)

第7条

1. 支部長は、土木学会本部より選奨土木遺産支部推薦の依頼があった場合には、委員会に推薦候補の選考を諮問する。
2. 委員会は選考の諮問を受けた場合には協議、調査等を行い、土木遺産候補の管理者・所有者と調整を図った上、選考理由を付して支部長に答申する。
3. 支部長は、委員会が選考した土木遺産候補を、土木学会選奨土木遺産選考委員会に推薦する。

(附則)

本規程は平成14年4月26日より施行する。

(附則)

この変更規程は平成22年4月28日より施行する。

## 土木学会北海道支部功労賞授与規定

(平成10年4月 制定)

(総 則)

第 1 条 土木学会北海道支部功労賞（以下「功労賞」という。）の授与はこの規定による。

第 2 条 功労賞は、長年にわたり土木学会北海道支部並びに北海道の土木技術の発展に顕著な貢献をしたと認められるものの中から選ばれる。

(選考委員会)

第 3 条 功労賞を選考するために、土木学会北海道支部功労賞選考委員会（以下「選考委員会」という。）をおく。

2. 選考委員会は委員5人以内をもって構成する。

3. 委員は支部所属の会員の中から支部長が委嘱し、その任期は1年とし、再任は妨げない。

4. 選考委員会の委員長は、委員が互選する。

(賞の決定、表彰の時期・方法)

第 4 条 功労賞は商議員会において決定し、表彰は支部通常総会において賞状および副賞を授与して行う。

## 土木学会北海道支部奨励賞授与規定

(昭和36年4月 制定)

(昭和36年10月 改定)

(昭和52年12月 改定)

(総 則)

第 1 条 土木学会北海道支部奨励賞（以下「奨励賞」という。）の授与はこの規定による。

(奨励賞の対象)

第 2 条 奨励賞は、支部発行の「論文報告集」に掲載された研究論文および計画、設計、施工、考案等の報告業績で、土木工学に関する学術および技術の進歩発展に寄与すると認められるものの中から選ばれる。

(選考委員会)

第 3 条 奨励賞を選考するために土木学会北海道支部奨励賞選考委員会（以下「選考委員会」という。）をおく。

2. 選考委員会は委員5人以内をもって構成する。

3. 委員は支部所属の会員の中から支部長が委嘱し、その任期は1年とする。

4. 選考委員会の委員長は委員が互選する。

(賞の決定・表彰の時期・方法)

第 4 条 奨励賞は商議員会において決定し、表彰は支部通常総会において賞状および副賞を授与して行う。

## 土木学会北海道支部優秀学生講演賞授与規定

(平成21年 4 月 制 定)

(平成24年 4 月25日 一部改正)

(総 則)

第 1 条 土木学会北海道支部優秀学生講演賞（以下「優秀学生講演賞」という。）の授与はこの規定による。

(優秀学生講演賞の対象)

第 2 条 優秀学生講演賞は、北海道支部年次技術研究発表会において、土木技術や研究成果等について優れた講演を行ったと認められるものの中から選ばれる。

2. 授賞の対象となる講演者は、支部所属の学生会員とする。

ただし、大学院博士後期課程の学生を除く。

(選考委員会)

第 3 条 優秀学生講演賞を選考するために土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考委員会（以下「選考委員会」という。）をおく。

2. 選考委員会は委員 5 人以内をもって構成する。

3. 委員は支部所属の会員の中から支部長が委嘱し、その任期は 1 年とする。

4. 選考委員会の委員長は委員が互選する。

(賞の決定・表彰の時期・方法)

第 4 条 優秀学生講演賞は商議員会において決定し、表彰は卒業までに行なう。

# 土木学会北海道支部技術賞授与規定

(昭和52年12月 制定)

(総 則)

第 1 条 土木学会北海道支部技術賞（以下「技術賞」という。）の授与についてはこの規定による。

(技術賞の対象)

第 2 条 技術賞は、北海道内において、土木事業の計画、設計、施工等に関し、土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められるすぐれた技術（技術、業績、工法、構造物等）の中から選ばれる。

(選考委員会)

第 3 条 技術賞を選考するために土木学会北海道支部技術賞選考委員会（以下「選考委員会」という。）をおく。

2. 選考委員会は委員10人程度をもって構成する。

3. 委員は原則として支部所属の会員の中から支部長が委嘱し、その任期は1年とし、再任を妨げない。

4. 選考委員会の委員長は委員が互選する。

(賞の決定、表彰の時期、方法)

第 4 条 技術賞は、商議員会において決定し、表彰は通常総会において賞状および副賞を授与して行う。

この技術賞は、本部の技術賞等と重複して授賞することができる。



## 土木学会北海道支部技術賞候補募集要項

### (候補対象)

北海道内において、土木事業の計画、設計、施工等に関し、土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められるすぐれた技術（技術、業績、工法、構造物等）。

### (受賞候補者)

個人または団体および土木構造物等。

### (候補の範囲)

過去2ヵ年間におおむね終了したもの。

### (応募および推薦の方法)

#### 1. 自ら応募する場合

支部の応募用紙に必要事項を記載し、当該年度の2月末日までに支部長宛提出する。

#### 2. 推薦する場合

推薦者は支部の推薦用紙に必要事項を記載し、当該年度の2月末日までに支部長宛提出する。

#### 3. 支部長よりの推薦依頼による場合

支部長は選考委員会の委員にあらかじめ推薦の依頼を行い、委員の推薦によるものを候補に加える。なお、土木学会本部の技術賞、技術開発賞、田中賞などと重複して応募あるいは受賞してもよい。

### (審査)

土木学会北海道支部技術賞選考委員会において行う。

毎年3件程度を受賞の対象とする。

### (表彰)

当該年度の土木学会北海道支部通常総会において行い、賞状、副賞を贈る。

土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会規程  
(平成19年10月15日 制定)

(総 則)

第1条 土木学会北海道支部地域活動賞（以下「活動賞」という。）の授与についてはこの規程による。

(活動賞の対象)

第2条 活動賞は、北海道内において、土木技術や土木構造物を通じて地域や北海道の発展に貢献したと認められる団体等の中から選ばれる。

(選考委員会)

第3条 活動賞を選考するために、土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会（以下、「委員会」という。）を設置する。

第4条 委員会は5名以内をもって構成する。

第5条 委員は支部所属の会員の中から土木学会北海道支部長（以下、「支部長」という。）が委嘱し、その任期は1年とし、再任は妨げない。

第6条 選考委員会の委員長は、委員が互選する。

(賞の決定、表彰の時期、方法)

第7条 活動賞は、商議員会において決定し、表彰は支部通常総会において賞状および副賞を授与して行う。

(付則)

本規程は平成19年10月15日より施行する。

# 土木学会北海道支部地域貢献事業規程

平成22年 3月19日  
平成24年 5月11日  
平成25年 5月10日

制 定  
一部改正  
”

## (総則)

**第1条** この規程は、土木学会公益増進事業規程第8条の規定に基づき北海道支部（以下「本支部」という。）が実施する地域貢献事業（以下「本事業」という。）に適用する。

## (目的)

**第2条** 本事業は、地域の活力を確保するため、本支部が地域の課題解決に向け取り組むべき社会基盤整備に係る施策を支える人材の育成及び地域の安全・安心の確保に係る活動を支援することを目的とする。

## (事業)

**第3条** 第2条の目的を達成するため、定款第4条に規定する事業の一環として、次の各号に掲げる事業への支援を実施する。

- (1) 定款第4条第1号に規定する事業のうち、緊急災害調査
- (2) 定款第4条第6号に規定する事業のうち、支部表彰
- (3) 定款第4条第9号に規定する事業のうち、土木に関する啓発・広報
- (4) 定款第4条第11号に規定する事業のうち、創立記念事業等を通じた社会貢献

## (事業の原資)

**第4条** 本事業は、別途「土木学会北海道支部地域貢献事業に係る資金に関する規則」に定める「北海道支部地域貢献資金」を原資として行う。

## (運営)

**第5条** 本事業の運営の方法等については、別途「土木学会北海道支部地域貢献事業に係る運営に関する規則」で定める。

## (規程の変更)

**第6条** この規程の変更は、理事会において行う。

**附則**(平成22年 3月19日 理事会議決) この規程は、平成22年 3月19日から施行する。

**附則**(平成24年 5月11日 理事会議決) この変更規程は、平成24年 5月11日から施行する。

**附則**(平成25年 5月10日 理事会議決) この変更規程は、平成25年 5月10日から施行する。

# 土木学会北海道支部地域貢献事業に係る資金に関する規則

平成22年3月19日 制 定  
平成24年5月11日 一部改正  
平成25年5月10日 //

## (目的)

**第1条** この規則は、土木学会北海道支部地域貢献事業規程（以下「規程」という。）第4条の規定に基づき、地域貢献資金に関し必要な事項を定め、その適正な執行を確保することを目的とする。

## (組成)

**第2条** 地域貢献資金は、次の各号に掲げる資金から成るものとする。

- (1) 緊急災害調査資金（以下「災害調査資金」という。）
- (2) 支部表彰資金
- (3) 土木啓発広報資金（以下「啓発広報資金」という。）
- (4) 創立記念事業等による社会貢献資金（以下「社会貢献資金」という。）

## (使途)

**第3条** 地域貢献資金の使途は、次の各号に示す事業への支援に限定する。

- (1) 災害調査資金 規程第3条第1号に規定する事業
- (2) 支部表彰資金 規程第3条第2号に規定する事業
- (3) 啓発広報資金 規程第3条第3号に規定する事業
- (4) 社会貢献資金 規程第3条第4号に規定する事業

## (構成)

**第4条** 地域貢献資金は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 第2条に規定する資金として寄附された財産
- (2) 第2条各号に規定するいずれかの資金とすることを指定して寄附された財産
- (3) 土木ボランティア寄附（doboku Voluntary donor）として受け入れた財産
- (4) 理事会において第2条各号に規定する資金に繰り入れることを議決した財産

## (活用)

**第5条** 地域貢献資金は、各々次の2つに分類して活用する。

(1) 果実利用資金：第4条第4号に規定する財産をもって構成し、運用益を活用する資金

(2) 普通資金：第4条第1号から第3号に規定する財産を取り崩して活用する資金

**2** 普通資金は、次の3つに分類して活用する。

(1) 一般型資金：原則として第4条第1号及び第4号に規定する財産をもって構成する資金

(2) 特別型資金：原則として第4条第3号に規定する財産をもって構成する資金

(3) 指定型資金：原則として第4条第2号及び第4号に規定する財産をもって構成する資金

**3** 前項の規定にかかわらず、第4条第2号の財産については、その20%を一般型資金とする。ただし、寄附にあたり一般型資金減免についての理由書（様式任意）が提出さ

れ、理事会がそれを承認した場合は、一般型資金を10%に減免することができる。

**(管理運用)**

**第6条** 地域貢献資金は特定資産とし、地域貢献資金のうち第4条第4号の財産は元本が回収できる見込みが高く、且つ、高い運用益が得られる方法で管理する。

**(充当)**

**第7条** 第5条第1項の規定による果実利用資金については、運用益をもって事業の実施に充当するものとし、元本は原則として取り崩さない。

2 第5条第1項の規定による普通資金については、計画的な取り崩しおよび運用益により事業の実施に充当するものとする。

3 前項の取り崩し額および運用益の額は、予算に計上しなければならない。

**(処分)**

**第8条** 第5条第1項の規定による果実利用資金については、事業の実施上やむを得ない事由により、資金の全部または一部を処分しようとするときは、理事会の承認を得なければならない。

2 第5条第1項の規定による普通資金については、事業の実施上やむを得ない事由により、予算に計上した計画的な取り崩し額を超えて資金および運用益の全部または一部を処分しようとするときは、理事会の承認を得なければならない。

**(規則の変更)**

**第9条** この規則の変更は、理事会において行う。

**附則** (平成22年3月19日 理事会議決) この内規は、平成22年3月19日から施行する。

**附則** (平成24年5月11日 理事会議決) 内規から規則に変更し、平成24年5月11日から施行する。

**附則** (平成25年5月10日 理事会議決) この変更規則は、平成25年5月10日から施行する。

## 土木学会北海道支部地域貢献事業に係る運営に関する規則

平成22年3月19日 制 定  
平成24年5月11日 一部改正  
平成25年5月10日 //

### (総則)

**第1条** この規則は、土木学会北海道支部（以下「支部」という。）地域貢献事業規程（以下「規程」という。）第5条に基づき、規程第1条で規定する地域貢献事業の細目について定める。

### (地域貢献事業の種別)

**第2条** 地域貢献事業は、次の3種類を実施する。

- (1) 一般型助成事業：土木学会北海道支部地域貢献事業に係る資金に関する規則で定める地域貢献資金のうち果実利用資金の果実及び一般型資金による規程第3条に定める活動への助成。
- (2) 特別型助成事業：地域貢献資金のうち特別型資金による規程第3条に定める活動への助成。
- (3) 指定型助成事業：地域貢献資金のうち指定型資金による規程第3条に定める活動への助成。

### (寄附の公募)

**第3条** 地域貢献事業への寄附については、支部広報刊行物及び支部ホームページにより公募する。

### (寄附申込時期)

**第4条** 地域貢献事業への寄附の申し込みは、随時受け付ける。

### (寄附申込手続)

**第5条** 地域貢献事業への寄附をしようとする者（以下「寄附申込者」という。）は、次の各号により申込書を作成し、支部長に提出するものとする。

- (1) 第2条第1項第1号に定める一般型助成事業を対象とする場合は、様式-1を用いる。
- (2) 第2条第1項第2号に定める特別型助成事業を対象とする場合は、様式-2及び別途定める寄附金申込書を用いる。
- (3) 第2条第1項第3号に定める指定型助成事業を対象とする場合は、様式-3を用いる。

### (寄附金受入の審査・決定及び通知)

**第6条** 寄附金受入の可否は、支部幹事会（以下「幹事会」という。）で審査の上、理事会が決定するものとする。

- 2 支部長は、第1項の結果をすみやかに寄附申込者に通知する。
- 3 第1項の審査・決定は、原則として申し込みがあった払込予定日より前に行う。
- 4 支部事務局は、払込を確認後すみやかに、寄附申込者に領収書を発行する。

5 支部事務局は、寄附申込者から申し出があった場合、申込書の受領書を発行する。

**(緊急災害調査)**

**第7条** 幹事会は、規程第3条第1号の支援として、「北海道支部災害緊急対応規則」に定める重大災害発生時における災害緊急調査団の派遣への支援を行うものとする。

2 前項の支援の詳細については、幹事会が決定する。

**(支部表彰)**

**第8条** 幹事会は、規程第3条第2号の支援として、支部が実施する表彰のうち、「北海道支部功労賞授与規定」、「北海道支部優秀学生講演賞授与規定」、「北海道支部奨励賞授与規定」、「北海道支部技術賞授与規定」および「北海道支部地域活動賞選考委員会規程」に定める賞状および副賞の授与への支援を行うものとする。

2 前項の支援の詳細については、幹事会が決定する。

**(啓発・広報)**

**第9条** 幹事会は、規程第3条第3号の支援として、支部が実施する土木に関する啓発・広報事業への支援を行うものとする。

2 前項の支援の詳細については、幹事会が決定する。

**(社会貢献)**

**第10条** 幹事会は、規程第3条第4号の支援として、支部が実施する創立記念事業等による社会貢献事業への支援を行うものとする。

2 前項の支援の詳細については、幹事会が決定する。

**(規則の変更)**

**第11条** この規則の変更は、理事会において行う。

**附則** (平成22年3月19日 理事会議決) この内規は、平成22年3月19日から施行する。

**附則** (平成24年5月11日 理事会議決) 内規から規則に変更し、平成24年5月11日から施行する。

**附則** (平成25年5月10日 理事会議決) この変更規則は、平成25年5月10日から施行する。

(様式－1)

「土木学会北海道支部地域貢献資金」(一般型資金)寄附申込書

平成 年 月 日

公益社団法人 土木学会 北海道支部

支部長 殿

土木学会北海道支部地域貢献資金への寄附を下記により申込みます。

記

申 込 金 額	金	千円	平成 年 月 日払込予 定
---------	---	----	------------------

氏名 \_\_\_\_\_ 印

住所 〒 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

F A X \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

注：振込銀行：〇〇銀行〇〇支店 普通口座0000000 公益社団法人 土木学会  
北海道支部



(様式－2)

「土木学会北海道支部地域貢献資金」(特別型資金)寄附申込書

平成 年 月 日

公益社団法人 土木学会 北海道支部

支部長 殿

土木学会北海道支部地域貢献資金への寄附を下記により申込みます。

記

申 込 金 額	金	千円	平成 年 月 日払込予 定
---------	---	----	------------------

氏名 印

住所 〒

電話番号 ( )

F A X ( )

注：振込銀行：〇〇銀行〇〇支店 普通口座0000000 公益社団法人 土木学会  
北海道支部

(様式－3)

「土木学会北海道支部地域貢献資金」(指定型資金) 寄附申込書

平成 年 月 日

公益社団法人 土木学会 北海道支部

支部長 殿

土木学会北海道支部地域貢献資金への寄附を下記により申込みます。

記

申 込 金 額	金	千円	平成 年 月 日払込予 定
---------	---	----	------------------

なお、この寄附金は〔 〕  
活動<sup>注2)</sup> 〔 〕  
行事 ( )<sup>注2)</sup>  
の助成に活用して頂くようお願い申し上げます。

氏名 \_\_\_\_\_ 印

住所 〒 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

F A X \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

注1) 〔 〕内に記載しない場合〔 〕全体に線を引いて抹消して下さい。

注2) いずれか一方を残し、他方は線を引いて抹消して下さい。

注：振込銀行：〇〇銀行〇〇支店 普通口座00000 公益社団法人 土木学会  
北海道支部

## 土木学会北海道支部賛助会制度

### (趣 旨)

土木学会北海道支部は、土木工学の進歩と建設事業の発展を図ることを目的とする土木技術者の団体である。

この目的を北海道において実現するため、支部活動の発展を期し、つぎにより支部賛助会制度を設ける。

### (会 員)

1. 北海道支部賛助会員とは、支部事業増進の目的に賛同し、第3項に定める会費を納めた個人または団体をいう。
2. 北海道支部賛助会員は、支部における各種の行事に参加でき、支部刊行の技術関係資料を無償で配布される。

### (会 費)

3. 北海道支部賛助会員は、年額1万5千円以上の会費を支部に納めるものとする。
4. 北海道支部賛助会員の会費経理は、すべて支部会計で処理する。

# 土木学会北海道支部賛助会員名簿

平成 30 年 3 月 31 日現在

あ	新日鐵住金(株) 北海道支店 新日鐵住金(株) 室蘭製鉄所	ふ
葵建設(株)	た	不二建設(株)
一般社団法人旭川建設業協会	大成建設(株) 札幌支店	藤建設(株)
荒井建設(株)	大成ロテック(株) 北海道支社	不動テトラ(株) 北海道支店
(株)安藤・間 札幌支店	大北土建工業(株)	ほ
い	(株)竹中土木 北海道支店	北海道軌道施設工業(株)
(株)イーエス総合研究所	(株)田中組	北海道石灰化工(株)
五十嵐建設(株)	て	一般社団法人
(株)生駒組	鉄建建設(株) 札幌支店	北海道建設業協会
勇建設(株)	(株)寺沢組	北海道建設業信用保証(株)
伊藤組土建(株)	と	北海道コンクリート工業(株)
岩倉建設(株)	東急建設(株) 札幌支店	北開工営(株)
(株)岩崎	(株)ドーコン	北興工業(株)
岩田地崎建設(株)	戸田建設(株) 札幌支店	堀松建設工業(株)
お	ドーピー建設工業(株)	(株)北海道気象技術センター
小樽建設協会	飛島建設(株) 札幌支店	ま
帯広建設業協会	(株)富田組	丸駒シビルサービス(株)
か	な	丸彦渡辺建設(株)
鹿島建設(株) 北海道支店	(株)中山組	み
き	に	水元建設(株)
北日本港湾コンサルタント(株)	西松建設(株) 札幌支店	三井住友建設(株) 北海道支店
北見土木技術協会	(株)西村組	宮坂建設工業(株)
(株)共成建設	日鐵住金セメント(株)	む
共和コンクリート工業(株)	日特建設(株) 札幌支店	村井建設(株)
(株)近代設計 札幌支社	日本高圧コンクリート(株)	め
く	日本道路(株) 北海道支店	明治コンサルタント(株)
草野作工(株)	日本工営(株) 札幌支店	も
(株)釧路製作所	一般社団法人	(株)盛永組
(株)熊谷組 北海道支店	日本気象協会北海道社	や
こ	の	山本建設(株)
五洋建設(株) 札幌支店	(株)農土コンサル	
さ	は	
札建工業(株)	パシフィックコンサルタンツ(株)	合計 83 団体
三協建設(株)	北海道支社	
佐藤工業(株) 札幌支店	(株)早坂組	
し	ハラダ工業(株)	
(株)ジオテック	ひ	
清水建設(株) 北海道支店	(株)ピー・エス三菱 札幌支店	
白崎建設(株)	菱中建設(株)	
(株)シン技術コンサル		
新太平洋建設(株)		

## 土木学会正会員(法人)および特別会員名簿(北海道支部所属)

特級 B 北海道電力株	1 級 D 五洋建設(株)札幌支店	豊平川ダム 統合管理事務所
	1 級 D 齊藤建設(株)	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
	1 級 D (株)サッポロ エンジニアーズ	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 B 荒井建設(株)	1 級 D (株)シー・イー・サービス	1 級 D 北海道開発局 小樽道路事務所
1 級 B 岩田地崎建設(株)	1 級 D J R 北海道(株)	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 B (株)ドーコン	1 級 D 新太平洋建設(株)	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 B (株)中山組	1 級 D (株)ズコーシャ	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
	1 級 D (株)砂子組	1 級 D 北海道開発局 岩内道路事務所
1 級 C 勇建設(株)	1 級 D 西江建設(株)	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 C 伊藤組土建(株)	1 級 D 日本高圧コンクリート(株)	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 C (株)大林組札幌支店	1 級 D (株)ネクスコ・エンジ ニアリング北海道	1 級 D 北海道開発局 小樽港湾事務所
1 級 C 鹿島建設(株)北海道支店	1 級 D (株)農土コンサル	1 級 D 北海道開発局 帯広開発建設部
1 級 C (株)草別組	1 級 D 東日本高速道路(株) 北海道支社	1 級 D 北海道開発局 帯広開発建設部
1 級 C 札建工業(株)	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 帯広河川事務所
1 級 C 清水建設(株)北海道支店	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 帯広開発建設部
1 級 C 大成建設(株)札幌支店	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 帯広開発建設部
1 級 C (株)田中組	1 級 D 旭川開発建設部	1 級 D 北海道開発局 帯広道路事務所
1 級 C 日鉄住金セメント(株)	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 釧路開発建設部
1 級 C こぶし建設(株)	1 級 D 旭川河川事務所	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 C (株)山田組	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
	1 級 D 旭川開発建設部	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
	1 級 D 旭川河川事務所	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D 會沢高圧コンクリート(株)	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D (株)アルファ水工 コンサルタンツ	1 級 D 旭川開発建設部	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D (株)イーエス総合研究所	1 級 D 旭川道路事務所	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D (株)イズム・グリーン	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D 岩倉建設(株)	1 級 D 旭川開発建設部	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D (株)開発工営社	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D (社)寒地港湾技術 研究センター	1 級 D 網走開発建設部	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D 岸本産業(株)	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D 北日本港湾 コンサルタント(株)	1 級 D 札幌開発建設部	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D 共和コンクリート 工業(株)技術研究所	1 級 D 江別河川事務所	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D 草野作工(株)	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D (株)釧路製作所	1 級 D 札幌開発建設部	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D (株)建設技術研究所 北海道支社	1 級 D 千歳川河川事務所	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D (株)構研エンジニアリング	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D 村井建設(株)	1 級 D 札幌開発建設部	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
	1 級 D 滝川河川事務所	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
	1 級 D 札幌開発建設部	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
		1 級 D 北海道開発局 室蘭開発建設部
		1 級 D 北海道開発局 室蘭開発建設部
		1 級 D 北海道開発局 苫小牧河川事務所

1 級D	北海道開発局 室蘭開発建設部 苫小牧道路事務所	1 級D	道路工業 (株)
1 級D	北海道開発局 室蘭開発建設部 苫小牧港湾事務所	2 級	北見工業大学 附属図書館
1 級D	北海道開発局 室蘭開発建設部 浦河道路事務所		
1 級D	北海道開発局 留萌開発建設部		
1 級D	北海道開発局 稚内開発建設部		
1 級D	北海道開発局 稚内開発建設部 稚内道路事務所		
1 級D	北開工営(株)		
1 級D	(株)北開水工 コンサルタント		
1 級D	一般社団法人 北海道開発技術センター		
1 級D	一般財団法人 北海道河川財団		
1 級D	北海道軌道施設工業(株)		
1 級D	(株)北海道技術 コンサルタント		
1 級D	ジェイアール北海道・ エンジニアリング(株)		
1 級D	北海道道路 エンジニアリング(株)		
1 級D	一般財団法人 北海道道路管理 技術センター	合計	104 団体 (平成 30 年 3 月 31 現在)
1 級D	北海道立総合研究機構 水産研究本部		
1 級D	北興工業(株)		
1 級D	北電興業(株)		
1 級D	北電総合設計(株)		
1 級D	北土建設(株)		
1 級D	堀松建設工業(株)		
1 級D	丸彦渡辺建設(株)		
1 級D	宮坂建設工業(株)		
1 級D	理研興業(株)		
1 級D	(株)ルーラルエンジニア		
1 級D	和光技研(株)		
1 級D	ソシヤ		
1 級D	(株)開発調査研究所		
1 級D	(株)ネクスコ・メン テナンス北海道		
1 級D	鹿島道路 (株) 北海道支店		



